

平成30年度

小千谷市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

小千谷市監査委員

小 監 第 39 号
令和元年8月19日

小千谷市長 大 塚 昇 一 様

小千谷市監査委員 佐 藤 昭 夫
同 山 賀 一 雄

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された平成30年度小千谷市一般会計及び各特別会計の歳入歳
出決算並びに各基金の運用状況を審査したので、意見書を提出いたしま
す。

目 次

		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	ま と め	1
〔総 括〕		
1.	決算収支	4
2.	決算規模	6
3.	財政分析	6
〔一 般 会 計〕		
1.	歳 入	10
2.	歳 出	23
〔特 別 会 計〕		
1.	国民健康保険特別会計	37
2.	介護保険特別会計	39
3.	後期高齢者医療特別会計	41
4.	工業団地事業特別会計	42
〔財 産〕		
1.	公有財産	44
2.	物 品	45
3.	債 権	45
4.	基 金	46
〔定額の資金を運用する基金の運用状況〕		
1.	土地開発基金	47
2.	収入印紙等購買基金	48
資 料		
第1表	歳入歳出総括表	50
第2表	一般会計財源別年度比較表	52
第3表	各会計款別歳入年度比較表	56
第4表	市税収入状況表	60
第5表	各会計款別歳出年度比較表	60
第6表	各会計歳出使途別分類表	64

(注)

- ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- ・比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・表中、「年度」は、平成による年度である。
- 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものを含む。
- 「-」は、該当数値のないものである。
- 「△」は、減又はマイナスである。

平成30年度小千谷市各会計歳入歳出 決算及び各基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 小千谷市一般会計歳入歳出決算
平成30年度 小千谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度 小千谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度 小千谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度 小千谷市工業団地事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 小千谷市土地開発基金運用状況
平成30年度 小千谷市収入印紙等購買基金運用状況

第2 審査の期間

令和元年7月4日から令和元年8月9日まで

第3 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類並びに基金運用状況書等が法令に基づいて調製されているか、予算執行が関係法令及び予算の目的に従い、適正かつ効率的に執行されたか、また、決算計数の正確性を検討するため関係諸帳簿及び証憑書類を照合するとともに、必要と認めた審査手続きにより実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況書は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であった。また、予算の執行もおおむね適正であると認めた。

第5 まとめ

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入26,052,559千円（前年度比1.1%増）、歳出25,312,355千円（前年度比1.4%増）となった。

形式収支では740,203千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も633,323千円の黒字となっている。しかしながら、実

質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支は84,602千円の赤字となっている。

次に、普通会計ベースの財政分析についてみると、財政力の強さをみる財政力指数及び収入の安定性と財政上の自主性を推測する経常一般財源比率はやや改善しているものの、財政の硬直度を示す経常収支比率、市債発行が後年度の財政運営に及ぼす影響を知るための公債費比率及び地方債の借入を制限する上での指標となる起債制限比率の指標は、前年度に比べ低下している。

一般会計の決算規模は、前年度に比べ歳入において2.5%の増加、歳出においても2.2%の増加となっている。実質収支では421,239千円の黒字となっているが、繰り越された前年度実質収支を差し引いた単年度収支は18,012千円の赤字であり、財政調整積立金等を加味した実質単年度収支は95,701千円の赤字となっている。

財源別歳入においては、自主財源が47.0%、依存財源は53.0%となっており、対比すると依存財源が6.0ポイント上回っている。また、一般財源は72.9%、特定財源は27.1%となっている。

歳出の性質別経費の状況では、義務的経費は、人件費の増加により、前年度に比べ5.8%の増加となっている。

また、投資的経費は、普通建設事業費の増加により、前年度に比べ2.2%の増加となっている。

その他の経費は、維持補修費及び補助費等の減少により、0.8%の減少となっている。

次に、特別会計全体の決算規模は、前年度に比べ歳入において1.8%減少し、歳出においても0.2%減少している。

国民健康保険特別会計では、実質収支は59,849千円の黒字となり、単年度収支は88,778千円の赤字となっているが、実質単年度収支は1,863千円の黒字となっている。

介護保険特別会計では、実質収支は151,205千円の黒字となり、単年度収支は31,451千円の赤字となっているが、実質単年度収支は31,507千円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計では、実質収支は1,029千円の黒字となっているが、単年度収支は17,724千円の赤字であり、実質単年度収支も22,25

4千円の赤字となっている。

工業団地事業特別会計では、実質収支は計上されていないが、単年度収支及び実質単年度収支は17千円の赤字となっている。

以上が各会計の決算状況である。

次に、基金の運用状況についてみると、決算年度中の主なものとして、財政調整積立金、職員退職手当積立金、土地開発基金、介護給付費準備基金及び夢の架け橋基金などで積立が行われている。

一方、財政調整積立金、職員退職手当積立金、地域福祉基金、夢の架け橋基金及び環境うるおい基金などで取り崩しが行われている。

基金全体では、前年度末に比べ減少となっている。

定額運用基金の運用状況については、各基金とも目的に沿って運用されており、計数も正確である。

以上が基金の運用状況である。

最後に、わが国の景気は、緩やかな回復が期待されているが、国内外情勢により不安要素が増し、依然として足踏み状態が続いている。

このような情勢下、小千谷市の自主財源の柱である市税収入では、個人及び法人市民税、軽自動車税及び市町村たばこ税が増加したものの、固定資産税、鉦産税及び都市計画税の減少により、市税全体では0.9%の減少となっている。

一方、歳出では少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増大、老朽化した公共施設の改修、旧小千谷総合病院跡地整備及び防災公園整備など、今後も多額の財政需要が見込まれている。

今後の事業執行に当たっては、消費税引上げによる景気の動向を注視し、第五次小千谷市総合計画の都市像である「～ひと・技・自然～暮らして実感 地域の宝が輝くまち おぢや」のまちづくりを積極的に推進されることを期待するとともに、限られた財源の効率的な配分と経費節減に努められ、将来にわたって自立的、安定的で持続可能な行財政運営に努められることを強く要望するものである。

平成30年度各会計決算及び各基金の運用状況審査の概要は、次のとおりである。

[総 括]

1. 決算収支

平成30年度一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計			
		国民健康保険	介 護 保 険	後期高齢者医療	
歳 入 総 額 ①	17,673,294,886	3,247,686,271	3,913,312,996	738,749,147	
歳 出 総 額 ②	17,145,175,781	3,187,836,629	3,762,107,618	737,719,617	
形式収支①－②＝③	528,119,105	59,849,642	151,205,378	1,029,530	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 遡 次 繰 越 額	27,260,000	—	—	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	79,620,000	—	—	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	—	—	—	—
	計 ④	106,880,000	—	—	—
実質収支③－④＝⑤	421,239,105	59,849,642	151,205,378	1,029,530	
繰り越された前年度実質収支⑥	439,252,084	148,627,673	182,656,842	18,753,929	
単年度収支⑤－⑥＝⑦	△ 18,012,979	△ 88,778,031	△ 31,451,464	△ 17,724,399	
積 立 金 ⑧	222,311,081	63,818,689	49,653,000	—	
市債繰上償還金⑨	—	—	—	—	
国庫支出金等当年度未交付額⑩	—	△ 6,255,418	△ 93,397,340	△ 1,880,777	
積立金とりくずし額⑪	300,000,000	—	—	—	
国庫支出金等前年度分精算額⑫	—	△ 33,077,992	△ 106,703,133	2,648,976	
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨＋⑩－⑪－⑫	△ 95,701,898	1,863,232	31,507,329	△ 22,254,152	

当年度各会計の総決算額は、歳入26,052,559千円、歳出25,312,355千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）740,203千円を翌年度へ繰り越している。

各会計相互間の歳入・歳出金額の重複分を控除した純計決算額（資料第1表参照）は、歳入24,844,251千円、歳出24,104,048千円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は633,323千円の黒字となり、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は155,984千円の赤字となっている。

また、実質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支は、84,602千円の赤字となっている。

(単位：円)

計	合 計
工業団地事業	
479,515,759	26,052,559,059
479,515,759	25,312,355,404
0	740,203,655
—	27,260,000
—	79,620,000
—	—
—	106,880,000
0	633,323,655
17,402	789,307,930
△ 17,402	△ 155,984,275
—	335,782,770
—	—
—	△ 101,533,535
—	300,000,000
—	△ 137,132,149
△ 17,402	△ 84,602,891

29年度	比較	増 減
合 計	金 額	比 率
25,766,820,333	285,738,726	1.1
24,961,845,403	350,510,001	1.4
804,974,930	△64,771,275	△8.0
—	27,260,000	皆増
15,667,000	63,953,000	408.2
—	—	—
15,667,000	91,213,000	582.2
789,307,930	△155,984,275	△19.8
695,253,439	94,054,491	13.5
94,054,491	△250,038,766	△265.8
283,762,296	52,020,474	18.3
—	—	—
△ 137,132,150	35,598,615	△26.0
800,000,000	△500,000,000	△62.5
△ 76,714,820	△60,417,329	78.8
△ 482,600,543	397,997,652	△82.5

※注1 「積立金欄」「積立金とりくずし額」の各欄の表示については、一般会計は財政調整積立金、国民健康保険特別会計は給付準備基金、介護保険特別会計は介護給付費準備基金の額を示す。

※注2 国庫支出金等当年度未交付額欄の△表示は、当年度超過交付額を示す。

※注3 国庫支出金等前年度分精算額欄の△表示は、当年度返還（過年度分）額を示す。

2. 決算規模

決算規模の推移は、次のとおりである。対前年度伸び率は、一般会計で歳入2.5%、歳出2.2%の増加、特別会計全体では、歳入1.8%、歳出0.2%の減少となっている。

(単位：千円・%)

区 分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
一般会計	歳 入	17,673,294	17,234,850	18,853,698	17,453,732	18,055,003
	対前年度伸び率	2.5	△ 8.6	8.0	△ 3.3	△ 3.9
	歳 出	17,145,176	16,779,931	18,391,929	16,546,661	17,620,359
	対前年度伸び率	2.2	△ 8.8	11.2	△ 6.1	△ 3.7
特別会計	歳 入	8,379,264	8,531,970	8,678,407	8,782,475	8,331,669
	対前年度伸び率	△ 1.8	△ 1.7	△ 1.2	5.4	△ 1.5
	歳 出	8,167,179	8,181,914	8,431,097	8,419,402	8,118,329
	対前年度伸び率	△ 0.2	△ 3.0	0.1	3.7	△ 1.3

3. 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

(注1) 県内類似都市 加茂市・見附市・糸魚川市・妙高市

(注2) 県内類似都市平均値算出には、「平成30年度各市決算状況一覧表(暫定版)」の各市数値を使用した。

(1) 財政力指数

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率	県内類似都市平均 (30年度)
基準財政 収 入 額	4,498,429	4,531,615	△ 33,186	△ 0.7	4,419,996
基準財政 需 要 額	7,974,823	7,973,019	1,804	0.0	9,285,390
財政力指数 (3カ年平均)	0.565	0.555	0.010	—	0.471

当年度は0.565で、前年度に比べ0.01ポイント改善している。

県内類似都市平均に比べ0.094ポイント高い数値を示している。

〔 財政力指数は、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。 〕

(2) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
小 千 谷 市	87.0	85.3	89.7	83.1	89.4
県内類似都市平均	91.7	91.6	91.1	87.9	87.7

※ 経常一般財源等に、減税補てん債及び臨時財政特例債を含んで算定した数値である。

当年度は87.0%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

県内類似都市平均に比べ4.7ポイント低い数値を示している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定するもので、この比率が75%程度に収まることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(3) 経常一般財源比率

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
小 千 谷 市	101.5	100.9	100.0	102.0	100.1
県内類似都市平均	101.2	102.7	100.1	101.4	100.6

当年度は101.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

県内類似都市平均に比べ0.3ポイント高い数値を示している。

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自主性が推測され、この比率が100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があるとされている。

(4) 公債費比率

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
小 千 谷 市	7.9	7.1	6.9	6.2	6.6
県内類似都市平均	9.4	10.6	11.0	9.1	8.5

※ 県内類似都市平均値は、見附市、妙高市が当該比率を公表していないため、加茂市、糸魚川市の2市の平均値である。

当年度は7.9%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

県内類似都市平均に比べ1.5ポイント低い数値を示している。

公債費比率は、地方債発行が後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるもので、償還に要する元金及び利子の支払額の一般財源所要額が、経常一般財源総額に占める割合を示す。

(5) 起債制限比率

(3カ年平均・単位：%)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
小 千 谷 市	5.7	4.9	4.4	4.3	4.7
県内類似都市平均	8.7	8.8	8.8	7.2	7.9

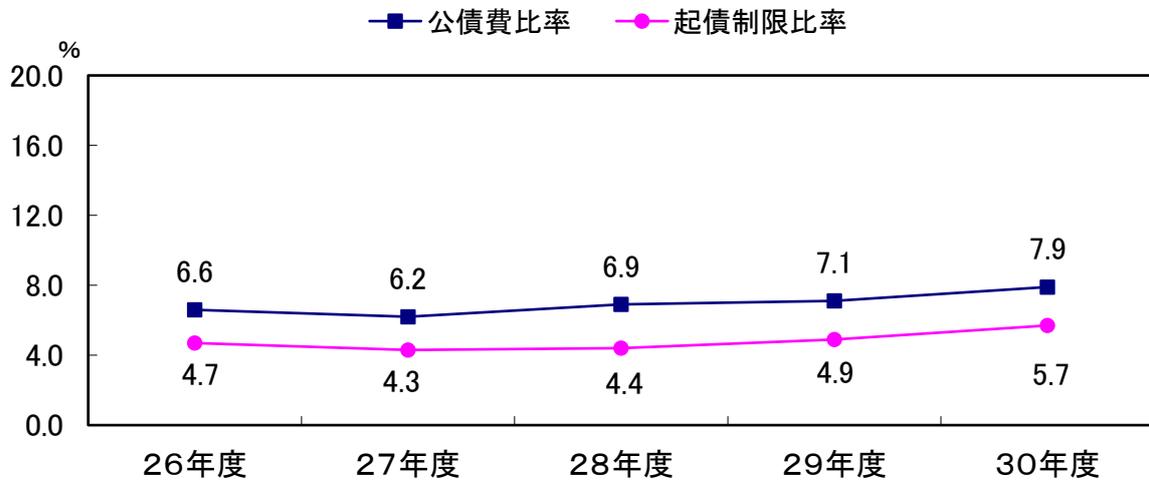
※ 県内類似都市平均値は、見附市、妙高市が当該比率を公表していないため、加茂市、糸魚川市の2市の平均値である。

当年度は5.7%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

県内類似都市平均に比べ3.0ポイント低い数値を示している。

起債制限比率が20%以上になると、地方債の許可に一定の制限を受けることとされており、この比率が15%を超えると地方債の管理に配慮が必要とされている。

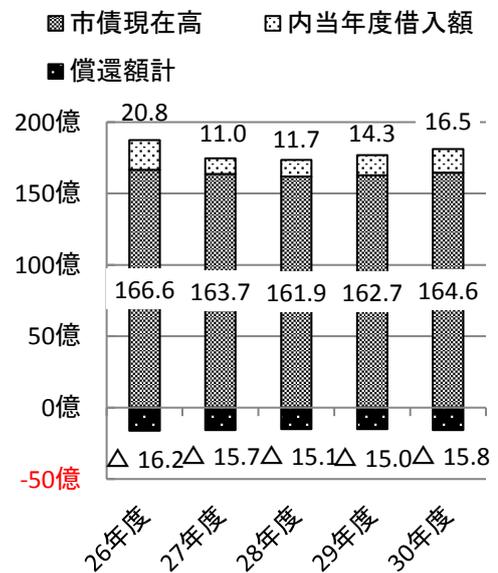
公債費比率、起債制限比率の推移



市債現在高等の推移

(単位：億円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
市債現在高	166.6	163.7	161.9	162.7	164.6	
借入額	20.8	11.0	11.7	14.3	16.5	
償還額	計	16.2	15.7	15.1	15.0	15.8
	元金	14.3	13.9	13.5	13.6	14.6
	利子	1.9	1.8	1.5	1.4	1.2



(6) 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
義務的経費	人 件 費	3,134,471	18.3	2,806,714	16.7	327,757	11.7
	扶 助 費	2,176,731	12.7	2,202,139	13.1	△ 25,408	△ 1.2
	公 債 費	1,596,596	9.3	1,519,387	9.0	77,209	5.1
	計	6,907,798	40.3	6,528,240	38.9	379,558	5.8
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,148,363	12.5	1,877,232	11.2	271,131	14.4
	うち単独事業費	1,596,628	9.3	1,438,739	8.6	157,889	11.0
	災 害 復 旧 事 業 費	90,684	0.5	312,894	1.9	△ 222,210	△ 71.0
	計	2,239,047	13.0	2,190,126	13.0	48,921	2.2
その他の経費	物 件 費	2,710,045	15.8	2,635,336	15.7	74,709	2.8
	維 持 補 修 費	633,238	3.7	882,491	5.3	△ 249,253	△ 28.2
	補 助 費 等	2,087,650	12.2	2,228,228	13.3	△ 140,578	△ 6.3
	繰 出 金	1,214,066	7.1	1,269,477	7.6	△ 55,411	△ 4.4
	投資及び出資金・貸付金	224,602	1.3	320,051	1.9	△ 95,449	△ 29.8
	積 立 金	1,143,527	6.7	743,327	4.4	400,200	53.8
	計	8,013,128	46.7	8,078,910	48.1	△ 65,782	△ 0.8
合 計		17,159,973	100.0	16,797,276	100.0	362,697	2.2

(地方財政状況調査の資料による。)

※地方財政状況調査の歳出総額には、後期高齢者医療特別会計の一部費用が計上されているため、一般会計歳出総額の数値と一致しない。

(ア) 義務的経費は、前年度に比べ379,558千円(5.8%)の増加となっている。この主なものは、人件費である。

(イ) 投資的経費は、前年度に比べ48,921千円(2.2%)の増加となっている。これは、災害復旧事業費が減少したものの、普通建設事業費において、はしご付き消防ポンプ自動車の更新及び小学校施設整備事業が増加したためである。

(ウ) その他の経費は、前年度に比べ65,782千円(0.8%)の減少となっている。これは、一般寄附金の増加に伴い積立金は増加したが、補助費等の病院運営費補助金及び維持補修費の道路除排雪費が減少したためである。

(エ) 構成比率は、前年度に比べ義務的経費が1.4ポイント上昇し40.3%に、投資的経費は同率の13.0%に、その他の経費は1.4ポイント低下し46.7%となっている。

[一 般 会 計]

一般会計の決算額は、歳入17,673,294千円、歳出17,145,175千円で、歳入歳出差引残額528,119千円を翌年度へ繰り越している。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源106,880千円を差し引いた実質収支は、421,239千円の黒字である。

なお、繰り越された前年度実質収支及び財政調整積立金等を加味した実質単年度収支は95,701千円の赤字となっている。

1. 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
30 年 度	19,409,874,000	17,783,068,786	17,673,294,886	91.1	99.4	2,937,528	106,836,372
29 年 度	18,799,269,970	17,349,161,981	17,234,850,261	91.7	99.3	10,625,393	103,686,327
比較増減	610,604,030	433,906,805	438,444,625	△ 0.6	0.1	△ 7,687,865	3,150,045
増 減 率	3.2	2.5	2.5	—	—	△ 72.4	3.0

予算現額は19,409,874千円、調定額は17,783,068千円である。

収入済額は17,673,294千円で、前年度に比べ438,444千円(2.5%)の増加となっている。

予算現額に対する収入済額は91.1%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

調定額に対する収入済額は99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は2,937千円で、前年度に比べ7,687千円(72.4%)の減少となっている。

収入未済額は106,836千円で、前年度に比べ3,150千円(3.0%)の増加となっている。

(1) 財源別決算状況

(ア) 自主財源・依存財源 (資料第2表(1)参照)

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
自 主 財 源	8,308,820	8,157,450	151,370	1.9
依 存 財 源	9,364,474	9,077,400	287,074	3.2
合 計	17,673,294	17,234,850	438,444	2.5

自主財源・依存財源年度推移 (単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
30 年 度	8,308,820	47.0	9,364,474	53.0
29 年 度	8,157,450	47.3	9,077,400	52.7
28 年 度	9,667,236	51.3	9,186,462	48.7
27 年 度	7,879,538	45.1	9,574,194	54.9
26 年 度	8,170,359	45.3	9,884,644	54.7

自主財源は8,308,820千円で、前年度に比べ151,370千円(1.9%)増加している。この要因は、寄附金が増加したことによるものである。

依存財源は9,364,474千円で、前年度に比べ287,074千円(3.2%)増加している。この要因は、地方特例交付金や市債等が増加したことによるものである。構成比率は、自主財源が前年度に比べ0.3ポイント低下した。

歳入構成比率の状況



(イ) 一般財源・特定財源 (資料第2表(2)参照) (単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
30 年 度	12,880,152	72.9	4,793,142	27.1
29 年 度	12,604,923	73.1	4,629,927	26.9
28 年 度	14,271,053	75.7	4,582,645	24.3

一般財源の構成比率は72.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは、繰入金及び市税が減少したためである。

(2) 款別予算執行状況

第1款 市 税 (資料第4表参照)

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
30年度	5,034,819,000	5,176,904,787	5,075,820,167	100.8	98.0	2,902,428	98,182,192
29年度	5,043,576,000	5,225,587,399	5,120,214,006	101.5	98.0	10,586,193	94,787,800
比較増減	△ 8,757,000	△ 48,682,612	△ 44,393,839	△ 0.7	0.0	△ 7,683,765	3,394,392
増 減 率	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.9	—	—	△ 72.6	3.6

収入済額は、前年度に比べ44,393千円(0.9%)の減少となっている。

市税の収納率は98.0%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は2,902千円で、その主なものは、市民税1,218千円、固定資産税1,537千円である。

収入未済額は98,182千円で、その主なものは、市民税25,120千円、固定資産税65,941千円である。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減		収 納 率	
	30年度	29年度	金 額	比 率	30年度	29年度
市 民 税	1,897,599,611	1,802,970,387	94,629,224	5.2	98.6	98.4
個 人	1,492,141,911	1,486,580,483	5,561,428	0.4	98.4	98.2
法 人	405,457,700	316,389,904	89,067,796	28.2	99.6	99.4
固 定 資 産 税	2,534,581,781	2,659,904,743	△ 125,322,962	△ 4.7	97.4	97.5
固定資産税	2,528,868,281	2,653,942,443	△ 125,074,162	△ 4.7	97.4	97.5
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	5,713,500	5,962,300	△ 248,800	△ 4.2	100.0	100.0
軽自動車税	114,257,800	110,099,988	4,157,812	3.8	97.6	97.4
市町村たばこ税	230,985,273	225,345,814	5,639,459	2.5	100.0	100.0
鉱 産 税	129,900,600	143,706,600	△ 13,806,000	△ 9.6	100.0	100.0
都市計画税	168,495,102	178,186,474	△ 9,691,372	△ 5.4	97.4	97.5
計	5,075,820,167	5,120,214,006	△ 44,393,839	△ 0.9	98.0	98.0

(ア) 市民税は、収入済額1,897,599千円で、前年度に比べ94,629千円(5.2%)の増加となっている。市民税の個人分は5,561千円(0.4%)、法人分は89,067千円(28.2%)の増加となっている。

(イ) 固定資産税は、収入済額2,534,581千円で、前年度に比べ125,322千円(4.7%)の減少となっている。

(ウ) 市町村たばこ税は、収入済額 230,985 千円で、前年度に比べ 5,639 千円 (2.5%) の増加となっている。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
30 年度	157,000,000	152,129,000	152,129,000	96.9	100.0
29 年度	149,000,000	149,753,000	149,753,000	100.5	100.0
比較増減	8,000,000	2,376,000	2,376,000	△ 3.6	0.0
増 減 率	5.4	1.6	1.6	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2,376 千円 (1.6%) の増加となっている。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
地方揮発油譲与税	43,925,000	43,392,000	533,000	1.2
自動車重量譲与税	108,204,000	106,361,000	1,843,000	1.7
計	152,129,000	149,753,000	2,376,000	1.6

自動車重量譲与税の収入済額は、前年度に比べ 1,843 千円 (1.7%) の増加となっている。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
30 年度	5,800,000	6,437,000	6,437,000	111.0	100.0
29 年度	2,200,000	6,865,000	6,865,000	312.0	100.0
比較増減	3,600,000	△ 428,000	△ 428,000	△ 201.0	0.0
増 減 率	163.6	△ 6.2	△ 6.2	—	—

収入済額は、前年度に比べ 428 千円 (6.2%) の減少となっている。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
30 年度	16,000,000	12,862,000	12,862,000	80.4	100.0
29 年度	15,500,000	16,476,000	16,476,000	106.3	100.0
比較増減	500,000	△ 3,614,000	△ 3,614,000	△ 25.9	0.0
増 減 率	3.2	△ 21.9	△ 21.9	—	—

収入済額は、前年度に比べ 3,614 千円 (21.9%) の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
30年度	20,000,000	9,958,000	9,958,000	49.8	100.0
29年度	15,000,000	15,892,000	15,892,000	105.9	100.0
比較増減	5,000,000	△ 5,934,000	△ 5,934,000	△ 56.1	0.0
増 減 率	33.3	△ 37.3	△ 37.3	—	—

収入済額は、前年度に比べ5,934千円(37.3%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
30年度	659,600,000	699,091,000	699,091,000	106.0	100.0
29年度	629,200,000	658,211,000	658,211,000	104.6	100.0
比較増減	30,400,000	40,880,000	40,880,000	1.4	0.0
増 減 率	4.8	6.2	6.2	—	—

収入済額は、前年度に比べ40,880千円(6.2%)の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
30年度	6,500,000	6,210,877	6,210,877	95.6	100.0
29年度	7,000,000	6,268,853	6,268,853	89.6	100.0
比較増減	△ 500,000	△ 57,976	△ 57,976	6.0	0.0
増 減 率	△ 7.1	△ 0.9	△ 0.9	—	—

収入済額は、前年度に比べ57,976千円(0.9%)の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
30年度	54,000,000	39,882,000	39,882,000	73.9	100.0
29年度	32,000,000	41,119,000	41,119,000	128.5	100.0
比較増減	22,000,000	△ 1,237,000	△ 1,237,000	△ 54.6	0.0
増 減 率	68.8	△ 3.0	△ 3.0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,237千円(3.0%)の減少となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
30年度	19,000,000	18,751,000	18,751,000	98.7	100.0
29年度	15,000,000	16,395,000	16,395,000	109.3	100.0
比較増減	4,000,000	2,356,000	2,356,000	△ 10.6	0.0
増 減 率	26.7	14.4	14.4	—	—

収入済額は、前年度に比べ2,356千円(14.4%)の増加となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
30年度	4,072,673,000	4,293,552,000	4,293,552,000	105.4	100.0
29年度	3,880,601,000	4,175,945,000	4,175,945,000	107.6	100.0
比較増減	192,072,000	117,607,000	117,607,000	△ 2.2	0.0
増 減 率	4.9	2.8	2.8	—	—

収入済額は、前年度に比べ117,607千円(2.8%)の増加となっている。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
普通交付税	3,476,394,000	3,287,601,000	188,793,000	5.7
特別交付税	817,158,000	888,344,000	△ 71,186,000	△ 8.0
計	4,293,552,000	4,175,945,000	117,607,000	2.8

普通交付税の収入済額は、前年度に比べ188,793千円(5.7%)増加し、特別交付税の収入済額は、前年度に比べ71,186千円(8.0%)の減少となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
30年度	5,500,000	4,334,000	4,334,000	78.8	100.0
29年度	6,000,000	4,974,000	4,974,000	82.9	100.0
比較増減	△ 500,000	△ 640,000	△ 640,000	△ 4.1	0.0
増 減 率	△ 8.3	△ 12.9	△ 12.9	—	—

収入済額は、前年度に比べ640千円(12.9%)の減少となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
30 年度	208,060,000	202,340,355	202,001,255	97.1	99.8	—	339,100
29 年度	261,700,000	223,208,543	222,741,943	85.1	99.8	—	466,600
比較増減	△ 53,640,000	△ 20,868,188	△ 20,740,688	12.0	0.0	—	△ 127,500
増 減 率	△ 20.5	△ 9.3	△ 9.3	—	—	—	△ 27.3

収入済額は、前年度に比べ20,740千円(9.3%)の減少となっている。この主なものは、農林水産施設災害復旧費負担金の小災害復旧事業受益者負担金24,407千円(皆減)である。一方、増加した主なものは、消防費負担金の常備消防費負担金5,142千円(4.3%)である。収入未済額339千円は、保育園運営費負担金(過年度分)である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
30 年度	413,262,000	410,173,213	404,959,143	98.0	98.7	35,100	5,178,970
29 年度	412,573,000	411,296,514	405,588,744	98.3	98.6	39,200	5,668,570
比較増減	689,000	△ 1,123,301	△ 629,601	△ 0.3	0.1	△ 4,100	△ 489,600
増 減 率	0.2	△ 0.3	△ 0.2	—	—	△ 10.5	△ 8.6

収入済額は、前年度に比べ629千円(0.2%)の減少となっている。

収入未済額5,178千円の主なものは、住宅家賃3,164千円、徴税手数料1,444千円、保育園使用料249千円及び駐車場使用料293千円である。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
使 用 料	315,084,743	314,643,524	441,219	0.1
手 数 料	89,874,400	90,945,220	△ 1,070,820	△ 1.2
計	404,959,143	405,588,744	△ 629,601	△ 0.2

(ア) 使用料は、前年度に比べ441千円(0.1%)の増加となっている。この主なものは、民生使用料の保育園使用料(過年度分含む)2,310千円(1.4%)である。

一方、減少した主なものは、土木使用料の住宅家賃1,667千円(2.4%)である。

(イ) 手数料は、前年度に比べ1,070千円(1.2%)の減少となっている。この主なものは、徴税手数料の税務証明手数料425千円(19.1%)及び清掃手数料の廃棄物処理手数料626千円(2.0%)である。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
30年度	1,846,451,000	1,440,849,387	1,440,849,387	78.0	100.0
29年度	1,883,474,000	1,528,053,105	1,528,053,105	81.1	100.0
比較増減	△ 37,023,000	△ 87,203,718	△ 87,203,718	△ 3.1	0.0
増 減 率	△ 2.0	△ 5.7	△ 5.7	—	—

収入済額は、前年度に比べ87,203千円(5.7%)の減少となっている。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
国庫負担金	1,026,980,926	1,015,864,524	11,116,402	1.1
国庫補助金	405,039,549	502,411,980	△ 97,372,431	△ 19.4
委 託 金	8,828,912	9,776,601	△ 947,689	△ 9.7
計	1,440,849,387	1,528,053,105	△ 87,203,718	△ 5.7

(ア) 国庫負担金は、前年度に比べ11,116千円(1.1%)の増加となっている。この主なものは、児童福祉費負担金の子どものための教育・保育給付費負担金22,617千円(19.4%)である。

一方、減少した主なものは、児童福祉費負担金の児童手当費負担金11,028千円(3.0%)である。

(イ) 国庫補助金は、前年度に比べ97,372千円(19.4%)の減少となっている。この主なものは、道路橋りょう費補助金の臨時市町村道除雪費補助金35,000千円(皆減)、総務管理費補助金の地方創生拠点整備交付金(繰越明許分)35,779千円(皆減)及び社会福祉費補助金の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金(繰越明許分)87,285千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、総務管理費補助金の地方創生推進交付金12,894千円(24.4%)、住宅費補助金の社会資本整備総合交付金24,189千円(266.6%)及び都市計画費補助金の社会資本整備総合交付金(繰越明許分)33,495千円(2,436.0%)である。

(ウ) 委託金は、前年度に比べ947千円(9.7%)の減少となっている。この主なものは、民生費委託金の国民年金事務費交付金1,351千円(19.0%)である。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
30年度	1,173,794,000	1,021,417,258	1,021,417,258	87.0	100.0
29年度	1,230,270,000	1,017,647,969	1,017,647,969	82.7	100.0
比較増減	△ 56,476,000	3,769,289	3,769,289	4.3	0.0
増 減 率	△ 4.6	0.4	0.4	—	—

収入済額は、前年度に比べ3,769千円(0.4%)の増加となっている。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
県 負 担 金	481,232,276	523,690,381	△ 42,458,105	△ 8.1
県 補 助 金	431,112,963	379,995,246	51,117,717	13.5
委 託 金	99,072,019	96,462,342	2,609,677	2.7
県 貸 付 金	10,000,000	17,500,000	△ 7,500,000	△ 42.9
計	1,021,417,258	1,017,647,969	3,769,289	0.4

(ア) 県負担金は、前年度に比べ42,458千円(8.1%)の減少となっている。この主なものは、民生費負担金の保険基盤安定負担金(国民健康保険特別会計分)14,711千円(13.8%)、土木費負担金の国土調査事業負担金13,836千円(39.8%)及び総務費負担金の災害救助費補助金15,864千円(94.4%)である。

一方、増加した主なものは、児童福祉費負担金の子どものための教育・保育給付費負担金(過年度分含む)6,847千円(11.7%)である。

(イ) 県補助金は、前年度に比べ51,117千円(13.5%)の増加となっている。この主なものは、総務費補助金の地域振興事業補助金10,000千円(皆増)、農業費補助金の県農林水産業総合振興事業費補助金10,131千円(213.1%)、商工費補助金の観光基盤整備事業補助金14,350千円(皆増)及び農林水産施設災害復旧費補助金の現年災害復旧費補助金(繰越明許分含む)23,113千円(187.3%)である。

一方、減少した主なものは、農業費補助金の団体営土地改良事業補助金12,000千円(皆減)である。

(ウ) 委託金は、前年度に比べ2,609千円(2.7%)の増加となっている。この主なものは、選挙費委託金の新潟県議会議員一般選挙交付金4,996千円(皆増)及び新潟県知事選挙交付金16,834千円(皆増)及び統計調査費委託金の住宅・土地統計調査交付金3,611千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、選挙費委託金の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査交付金21,942千円(皆減)である。

(エ) 県貸付金は、前年度に比べ7,500千円(42.9%)の減少となっている。これは、地方産業育成資金貸付金である。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
30年度	63,875,000	68,358,361	68,358,361	107.0	100.0
29年度	78,955,000	79,052,751	79,052,751	100.1	100.0
比較増減	△ 15,080,000	△ 10,694,390	△ 10,694,390	6.9	0.0
増 減 率	△ 19.1	△ 13.5	△ 13.5	—	—

収入済額は、前年度に比べ10,694千円(13.5%)の減少となっている。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
財産運用収入	39,374,371	37,350,819	2,023,552	5.4
財産売払収入	28,983,990	41,701,932	△ 12,717,942	△ 30.5
計	68,358,361	79,052,751	△ 10,694,390	△ 13.5

(ア) 財産運用収入は、前年度に比べ2,023千円(5.4%)の増加となっている。この主なものは、物品貸付料885千円(196.3%)及び基金運用収入の財政調整基金利子1,338千円(137.6%)である。

一方、減少したものは、株式配当金303千円(30.2%)である。

(イ) 財産売払収入は、前年度に比べ12,717千円(30.5%)の減少となっている。この主なものは、土地売払収入12,981千円(31.5%)である。

一方、増加したものは、不用品売払収入481千円(920.9%)である。

第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
30年度	601,300,000	592,284,023	592,284,023	98.5	100.0
29年度	166,300,000	199,948,965	199,948,965	120.2	100.0
比較増減	435,000,000	392,335,058	392,335,058	△ 21.7	0.0
増 減 率	261.6	196.2	196.2	—	—

収入済額は、前年度に比べ392,335千円(196.2%)の増加となっている。この主なものは、一般寄附金391,574千円(196.1%)である。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
30年度	1,685,677,000	1,024,518,027	1,024,518,027	60.8	100.0
29年度	1,913,055,000	1,192,266,181	1,192,266,181	62.3	100.0
比較増減	△ 227,378,000	△ 167,748,154	△ 167,748,154	△ 1.5	0.0
増 減 率	△ 11.9	△ 14.1	△ 14.1	—	—

収入済額は、前年度に比べ167,748千円(14.1%)の減少となっている。この主なものは、財政調整基金繰入金500,000千円(62.5%)及び環境うるおい基金繰入金30,892千円(32.2%)である。

一方、増加した主なものは、退職手当基金繰入金278,806千円(149.4%)である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
30年度	454,919,000	454,919,084	454,919,084	100.0	100.0
29年度	461,767,970	461,768,653	461,768,653	100.0	100.0
比較増減	△ 6,848,970	△ 6,849,569	△ 6,849,569	0.0	0.0
増 減 率	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.5	—	—

収入済額は、前年度に比べ6,849千円(1.5%)の減少となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金439,252千円及び農地・施設単独災害復旧事業等の繰越明許費繰越分15,667千円である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不 納 欠 損 額	収入未済額
30年度	557,244,000	489,097,414	485,961,304	87.2	99.4	—	3,136,110
29年度	647,298,000	478,632,448	475,869,091	73.5	99.4	—	2,763,357
比較増減	△ 90,054,000	10,464,966	10,092,213	13.7	0.0	—	372,753
増 減 率	△ 13.9	2.2	2.1	—	—	—	13.5

収入済額は、前年度に比べ10,092千円(2.1%)の増加となっている。

収入未済額3,136千円の主なものは、民生費雑入の生活保護法第63条等による返還金(過年度分を含む)2,104千円及び農林水産業費雑入の水産施設災害復旧工事受益者負担分(過年度分)680千円である。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
延滞金・加算金 及び過料	3,329,729	4,834,896	△ 1,505,167	△ 31.1
預 金 利 子	41,289	20,962	20,327	97.0
貸付金元利収入	224,602,482	319,751,640	△ 95,149,158	△ 29.8
受託事業収入	2,186,011	2,987,828	△ 801,817	△ 26.8
雑 入	255,801,793	148,273,765	107,528,028	72.5
計	485,961,304	475,869,091	10,092,213	2.1

(ア) 貸付金元利収入は、前年度に比べ95,149千円(29.8%)の減少となっている。この主なものは、地方産業育成資金15,000千円(42.9%)、中小企業緊急経済対策資金19,100千円(57.5%)及び中小企業経営安定資金32,000千円(28.1%)である。

(イ) 受託事業収入は、前年度に比べ801千円(26.8%)の減少となっている。この主なものは、樋門操作業務受託事業収入793千円(60.1%)である。

(ウ) 雑入は、前年度に比べ107,528千円(72.5%)の増加となっている。この主なものは、総務費雑入の旧魚沼病院解体事業負担金98,091千円(皆増)及び商工費雑入のいがた産業夢おこし基金出捐金返還金16,970千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、総務費雑入の災害派遣職員人件費等負担分4,866千円(49.0%)及び教育費雑入のスポーツ振興くじ助成金6,000千円(皆減)である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
30 年 度	2,354,400,000	1,659,000,000	1,659,000,000	70.5	100.0
29 年 度	1,948,800,000	1,439,800,000	1,439,800,000	73.9	100.0
比較増減	405,600,000	219,200,000	219,200,000	△ 3.4	0.0
増 減 率	20.8	15.2	15.2	—	—

収入済額は、前年度に比べ219,200千円(15.2%)の増加となっている。

目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
総 務 債	67,700,000	40,500,000	27,200,000	67.2
農 林 水 産 業 債	61,900,000	27,200,000	34,700,000	127.6
土 木 債	366,900,000	313,500,000	53,400,000	17.0
消 防 債	220,100,000	22,800,000	197,300,000	865.4
教 育 債	235,300,000	312,100,000	△ 76,800,000	△ 24.6
災 害 復 旧 債	3,900,000	129,300,000	△ 125,400,000	△ 97.0
臨 時 財 政 対 策 債	611,000,000	594,400,000	16,600,000	2.8
衛 生 債	92,200,000	—	92,200,000	皆増
計	1,659,000,000	1,439,800,000	219,200,000	15.2

増加した主なものは、消防債の消防防災施設整備事業197,300千円(865.4%)、教育債の学校施設整備事業(繰越明許分含む)235,300千円(皆増)及び衛生債の(仮称)健康・子育て支援センター整備92,200千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、教育債の社会教育施設整備事業(繰越明許分含む)312,100千円(皆減)である。

2. 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30 年 度	19,409,874,000	17,145,175,781	88.3	734,682,000	1,530,016,219
29 年 度	18,799,269,970	16,779,931,177	89.3	239,601,000	1,779,737,793
比較増減	610,604,030	365,244,604	△ 1.0	495,081,000	△ 249,721,574
増 減 率	3.2	2.2	—	206.6	△ 14.0

予算現額19,409,874千円に対し、支出済額17,145,175千円である。

執行率は88.3%で、前年度に比べ1.0ポイント減少している。

翌年度繰越額734,682千円のうち31,160千円は継続費通次繰越額であり、703,522千円は繰越明許費繰越額である。

支出済額は、前年度に比べ365,244千円(2.2%)の増加となっている。

(1) 款別予算執行状況

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
30 年 度	146,536,000	143,870,773	98.2	2,665,227
29 年 度	148,342,000	146,540,482	98.8	1,801,518
比較増減	△ 1,806,000	△ 2,669,709	△ 0.6	863,709
増 減 率	△ 1.2	△ 1.8	—	47.9

支出済額は、前年度に比べ2,669千円(1.8%)の減少となっている。この主なものは、議会経費の共済費892千円(3.8%)及び議会事務局経費の給料1,156千円(6.7%)である。

一方、増加した主なものは、議会経費の広告料102千円(皆増)である。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	継続費通次繰越額	不 用 額
30 年 度	3,526,618,000	3,330,191,135	94.4	31,160,000	165,266,865
29 年 度	2,425,135,000	2,284,917,177	94.2	—	140,217,823
比較増減	1,101,483,000	1,045,273,958	0.2	31,160,000	25,049,042
増 減 率	45.4	45.7	—	皆増	17.9

支出済額は、前年度に比べ1,045,273千円(45.7%)の増加となっている。

継続費通次繰越額31,160千円は、財産管理費の普通財産管理経費である。

不用額165,266千円の主なものは、総務管理費115,088千円、選挙費27,341千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
総 務 管 理 費	3,043,076,335	1,983,315,498	1,059,760,837	53.4
徴 税 費	152,806,848	159,119,436	△ 6,312,588	△ 4.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	65,628,833	60,781,769	4,847,064	8.0
選 挙 費	33,315,933	28,695,115	4,620,818	16.1
統 計 調 査 費	8,370,949	6,253,631	2,117,318	33.9
監 査 委 員 費	24,564,850	25,293,378	△ 728,528	△ 2.9
災 害 救 助 費	2,427,387	21,458,350	△ 19,030,963	△ 88.7
計	3,330,191,135	2,284,917,177	1,045,273,958	45.7

(ア) 総務管理費は、前年度に比べ1,059,760千円(53.4%)の増加となっている。

この主なものは、一般管理費の退職手当267,045千円(146.3%)、財産管理費の夢の架け橋基金積立金427,880千円(262.4%)及び企画財政費のふるさと納税寄附者謝礼179,315千円(285.7%)である。

(イ) 徴税費は、前年度に比べ6,312千円(4.0%)の減少となっている。この主なものは、賦課徴収費の市税電算処理委託料3,831千円(22.8%)及び土地家屋現況図異動修正委託料3,510千円(33.0%)である。

一方、増加した主なものは、税務総務費の職員共済組合負担金960千円(5.2%)及び賦課徴収経費の家屋評価システム使用料537千円(140.0%)である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ4,847千円(8.0%)の増加となっている。

この主なものは、戸籍住民基本台帳経費の住民基本台帳事務電算処理委託料3,067千円(14,200.0%)及び通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金2,693千円(1,789.4%)である。

一方、減少した主なものは、戸籍住民基本台帳経費の一般職給料983千円(4.5%)である。

(エ) 選挙費は、前年度に比べ4,620千円(16.1%)の増加となっている。この主なものは、小千谷市長選挙費5,233千円(皆増)、新潟県議会議員一般選挙費4,825千円(皆増)及び新潟県知事選挙費16,834千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費21,441千円(皆減)である。

(オ) 統計調査費は前年度に比べ、2,117千円(33.9%)の増加となっている。この主なものは、住宅・土地統計調査経費3,611千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、統計調査総務経費536千円(10.9%)及びその他統計調査経費958千円(70.9%)である。

(カ) 災害救助費は、前年度に比べ19,030千円(88.7%)の減少となっている。この主なものは、除雪作業員4,151千円(皆減)及び除雪業務委託料11,624千円(皆減)である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
30年度	4,734,458,000	4,405,296,821	93.0	329,161,179
29年度	4,856,376,000	4,468,433,755	92.0	387,942,245
比較増減	△121,918,000	△63,136,934	1.0	△58,781,066
増減率	△2.5	△1.4	-	△15.2

支出済額は、前年度に比べ63,136千円(1.4%)の減少となっている。

不用額329,161千円の内訳は、社会福祉費100,000千円、児童福祉費178,224千円及び生活保護費50,935千円である。

項別支出状況

(単位：円・%)

区分	30年度	29年度	比較増減	
			金額	比率
社会福祉費	2,330,986,197	2,436,775,735	△105,789,538	△4.3
児童福祉費	1,848,951,261	1,818,804,642	30,146,619	1.7
生活保護費	225,359,363	212,853,378	12,505,985	5.9
計	4,405,296,821	4,468,433,755	△63,136,934	△1.4

(ア) 社会福祉費は、前年度に比べ105,789千円(4.3%)の減少となっている。この主なものは、社会福祉総務費の臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業(繰越明許分含む)90,161千円(皆減)、障害福祉費の医療給付扶助2,511千円(17.4%)及び老人福祉費の除雪援助事業委託料6,090千円(70.7%)である。

なお、各特別会計への繰出金では、国民健康保険特別会計繰出金が、前年度に比べ32,546千円(12.2%)、後期高齢者医療特別会計繰出金は、前年度に比べ24,267千円(5.3%)減少している。介護保険特別会計繰出金は、2,855千円(0.5%)増加している。

(イ) 児童福祉費は、前年度に比べ30,146千円(1.7%)の増加となっている。この主なものは、児童措置費の施設型給付費負担金42,636千円(14.3%)である。

一方、減少した主なものは、児童措置費の臨時保育士等賃金4,408千円(2.4%)及び施設改修工事10,670千円(35.3%)である。

(ウ) 生活保護費は、前年度に比べ12,505千円(5.9%)の増加となっている。この主なものは、扶助費の医療扶助11,864千円(13.7%)である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
30 年 度	1,762,001,000	1,394,075,774	79.1	265,100,000	102,825,226
29 年 度	1,733,757,000	1,619,205,165	93.4	—	114,551,835
比較増減	28,244,000	△ 225,129,391	△ 14.3	265,100,000	△ 11,726,609
増 減 率	1.6	△ 13.9	—	皆増	△ 10.2

支出済額は、前年度に比べ225,129千円(13.9%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額265,100千円は、保健衛生費の(仮称)健康・子育て支援センター整備事業である。

不用額102,825千円の主なものは、保健衛生費66,018千円及び清掃費36,476千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
保 健 衛 生 費	713,565,085	891,003,799	△ 177,438,714	△ 19.9
清 掃 費	644,649,746	686,975,006	△ 42,325,260	△ 6.2
水 道 費	35,860,943	41,226,360	△ 5,365,417	△ 13.0
計	1,394,075,774	1,619,205,165	△ 225,129,391	△ 13.9

(ア) 保健衛生費は、前年度に比べ177,438千円(19.9%)の減少となっている。この主なものは、保健衛生総務費の病院運営費補助金300,000千円(81.1%)である。

一方、増加した主なものは、保健衛生総務費の(仮称)長岡崇徳大学整備補助金15,000千円(皆増)及び(仮称)健康・子育て支援センター施設整備工事112,947千円(213,429.9%)である。

(イ) 清掃費は、前年度に比べ42,325千円(6.2%)の減少となっている。この主なものは、ごみ処理費(可燃ごみ処理経費)の設備機器修繕工事26,548千円(51.9%)及びごみ処理費(不燃ごみ処理経費)の設備機器修繕工事18,595千円(26.3%)である。

一方、増加した主なものは、し尿処理費の設備機器修繕工事3,784千円(28.7%)である。

(ウ) 水道費は、前年度に比べ5,365千円(13.0%)の減少となっている。これは、水道事業費の水道事業会計資本費補助金5,365千円(15.4%)である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
30 年 度	62,430,000	58,967,446	94.5	3,462,554
29 年 度	34,760,000	32,539,680	93.6	2,220,320
比較増減	27,670,000	26,427,766	0.9	1,242,234
増 減 率	79.6	81.2	—	55.9

支出済額は、前年度に比べ26,427千円(81.2%)の増加となっている。

不用額3,462千円の主なものは、労働対策費1,951千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比較増減	
			金 額	比 率
労 働 対 策 費	15,749,435	18,762,464	△ 3,013,029	△ 16.1
労 働 諸 費	43,218,011	13,777,216	29,440,795	213.7
計	58,967,446	32,539,680	26,427,766	81.2

労働諸費は、前年度に比べ29,440千円(213.7%)の増加となっている。この主なものは、駅南駐車場融雪施設整備工事17,452千円(3,366.7%)及びテクノ小千谷名匠塾施設整備費補助金15,000千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、地域しごと・創業支援事業委託料2,682千円(30.9%)である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
30 年 度	819,965,000	700,308,538	85.4	9,350,000	110,306,462
29 年 度	837,247,000	744,271,789	88.9	15,400,000	77,575,211
比較増減	△ 17,282,000	△ 43,963,251	△ 3.5	△ 6,050,000	32,731,251
増 減 率	△ 2.1	△ 5.9	—	△ 39.3	42.2

支出済額は、前年度に比べ43,963千円(5.9%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額9,350千円は、農業費の農業基盤整備事業である。

不用額110,306千円の主なものは、農業費の104,949千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
農 業 費	681,119,320	716,404,622	△ 35,285,302	△ 4.9
林 業 費	8,010,121	7,384,082	626,039	8.5
水 産 業 費	11,179,097	20,483,085	△ 9,303,988	△ 45.4
計	700,308,538	744,271,789	△ 43,963,251	△ 5.9

(ア) 農業費は、前年度に比べ35,285千円(4.9%)の減少となっている。この主なものは、農地費の農地防災事業調査計画策定業務委託料9,028千円(皆減)及び農業集落排水事業負担金19,150千円(10.9%)並びに畜産振興費の堆肥センター施設等修繕工事23,399千円(93.0%)である。

一方、増加した主なものは、農地費の県営ため池等整備事業負担金(繰越明許分含む)19,150千円(696.4%)である。

(イ) 林業費は、前年度に比べ626千円(8.5%)の増加となっている。この主なものは、林業振興費の建設機械借上料359千円(皆増)である。

(ウ) 水産業費は、前年度に比べ9,303千円(45.4%)の減少となっている。この主なものは、錦鯉振興センターの施設修繕工事7,177千円(皆減)及び長岡・小千谷「錦鯉発祥の地」活性化推進協議会負担金4,000千円(80.0%)である。

一方、増加した主なものは、錦鯉振興センター修繕料427千円(603.8%)、錦鯉販路開拓事業補助金1,067千円(266.8%)及び錦鯉全国若鯉品評会補助金500千円(皆増)である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
30 年 度	718,561,000	523,782,959	72.9	194,778,041
29 年 度	809,208,000	585,206,386	72.3	224,001,614
比較増減	△ 90,647,000	△ 61,423,427	0.6	△ 29,223,573
増 減 率	△ 11.2	△ 10.5	—	△ 13.0

支出済額は、前年度に比べ61,423千円(10.5%)の減少となっている。この主なものは、商工業振興費の中小企業緊急経済対策資金預託金19,100千円(57.5%)、中小企業振興資金預託金11,400千円(14.3%)及び中小企業経営安定資金預託金32,000千円(28.1%)並びに観光費の総合産業会館サンプル施設修繕工事28,029千円(78.8%)である。

一方、増加したものは、観光費の闘牛場整備工事31,329千円(685.8%)である。

不用額194,778千円の主なものは、商工業振興費173,892千円である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
30 年 度	2,862,211,000	2,280,472,667	79.7	190,472,000	391,266,333
29 年 度	3,039,133,970	2,473,746,210	81.4	147,401,000	417,986,760
比較増減	△ 176,922,970	△ 193,273,543	△ 1.7	43,071,000	△ 26,720,427
増 減 率	△ 5.8	△ 7.8	—	29.2	△ 6.4

支出済額は、前年度に比べ193,273千円(7.8%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額190,472千円は、道路橋りょう費の道路橋りょう補助事業35,472千円、道路橋りょう単独事業17,400千円及び融雪施設補助事業35,000千円並びに河川費の河川整備事業24,500千円及び県営急傾斜地崩壊防止対策事業負担金10,000千円並びに都市計画費の病院跡地活用事業4,200千円及び街路整備事業60,000千円並びに国土調査費の国土調査事業3,900千円である。

不用額391,266千円は、土木管理費15,105千円、道路橋りょう費84,835千円、河川費4,949千円、都市計画費202,603千円、下水道費65,739千円、住宅費13,339千円及び国土調査費4,695千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
土 木 管 理 費	55,673,981	49,548,263	6,125,718	12.4
道 路 橋 り ょう 費	932,311,454	1,114,549,318	△ 182,237,864	△ 16.4
河 川 費	62,095,985	52,579,516	9,516,469	18.1
都 市 計 画 費	247,408,468	215,631,954	31,776,514	14.7
下 水 道 費	717,356,000	759,159,000	△ 41,803,000	△ 5.5
住 宅 費	196,637,970	199,048,476	△ 2,410,506	△ 1.2
国 土 調 査 費	68,988,809	83,229,683	△ 14,240,874	△ 17.1
計	2,280,472,667	2,473,746,210	△ 193,273,543	△ 7.8

(ア) 土木管理費は、前年度に比べ6,125千円(12.4%)の増加となっている。この主なものは、克雪対策費の克雪すまいづくり支援事業補助金5,693千円(72.4%)である。

(イ) 道路橋りょう費は、前年度に比べ182,237千円(16.4%)の減少となっている。この主なものは、道路橋りょう新設改良費(補助)の道路舗装工事49,793千円(皆減)、除雪対策費の除雪業務委託料(事故繰越分含む)180,007千円(39.0%)及び除雪機械購入費19,223千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、道路橋りょう新設改良費（単独）の道路舗装工事45,507千円（70.1%）及び消雪施設整備工事（繰越明許分含む）77,708千円（93.4%）である。

(ウ) 河川費は、前年度に比べ9,516千円（18.1%）の増加となっている。この主なものは、河川総務費の河川改修工事（繰越明許分含む）6,684千円（17.6%）である。

(エ) 都市計画費は、前年度に比べ31,776千円（14.7%）の増加となっている。この主なものは、都市計画総務費の施設解体設計業務委託料28,195千円（皆増）、官民連携事業実施支援業務委託料26,444千円（皆増）及び街路事業費の物件補償料（繰越明許分含む）46,185千円（310.3%）である。

一方、減少した主なものは、都市計画総務費の優良宅地開発事業補助金60,000千円（皆減）及び民間活力導入可能性調査業務委託料20,682千円（皆減）である。

(オ) 下水道費は、前年度に比べ41,803千円（5.5%）の減少となっている。これは公共下水道事業負担金である。

(カ) 住宅費は、前年度に比べ2,410千円（1.2%）の減少となっている。この主なものは、住宅総務費の就業者定住促進住宅家賃補助金8,806千円（28.8%）及び公営住宅管理費の消雪施設工事負担金8,666千円（皆減）である。

一方、増加した主なものは、住宅総務費の住宅取得補助金500千円（2.9%）及び公営住宅管理費の施設整備工事14,852千円（43.5%）である。

(キ) 国土調査費は、前年度に比べ14,240千円（17.1%）の減少となっている。この主なものは、国土調査費の測量等業務委託料（繰越明許分含む）14,061千円（22.5%）である。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
30 年 度	968,765,000	927,808,192	95.8	40,956,808
29 年 度	710,752,000	687,481,069	96.7	23,270,931
比 較 増 減	258,013,000	240,327,123	△ 0.9	17,685,877
増 減 率	36.3	35.0	—	76.0

支出済額は、前年度に比べ240,327千円（35.0%）の増加となっている。この主なものは、常備消防費のはしご付消防ポンプ自動車（30m級）購入費203,222千円（皆増）及び防災費の小千谷市防災公園設計業務委託料19,483千円（皆増）である。

一方、減少した主なものは、防災費の防災情報通信設備整備工事2,700千円（皆減）及び被災者生活再建支援システム負担金（繰越明許分含む）2,521千円（84.7%）である。

不用額40,956千円の主なものは、常備消防費25,600千円、非常備消防費5,630千円及び防災費4,927千円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
30 年 度	2,027,200,000	1,703,295,706	84.0	238,600,000	85,304,294
29 年 度	2,033,542,000	1,926,135,737	94.7	21,000,000	86,406,263
比較増減	△ 6,342,000	△ 222,840,031	△ 10.7	217,600,000	△ 1,101,969
増 減 率	△ 0.3	△ 11.6	—	1,036.2	△ 1.3

支出済額は、前年度に比べ222,840千円(11.6%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額238,600千円は、小学校施設整備事業144,600千円及び中学校施設整備事業94,000千円である。

不用額85,304千円の主なものは、小学校費19,176千円、中学校費10,315千円、社会教育費22,459千円及び社会体育費14,252千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
教 育 総 務 費	145,536,078	144,063,965	1,472,113	1.0
小 学 校 費	631,728,460	325,134,725	306,593,735	94.3
中 学 校 費	188,730,406	199,300,848	△ 10,570,442	△ 5.3
特 別 支 援 学 校 費	28,712,671	34,433,006	△ 5,720,335	△ 16.6
社 会 教 育 費	231,578,918	759,470,487	△ 527,891,569	△ 69.5
保 健 給 食 費	234,524,726	238,462,297	△ 3,937,571	△ 1.7
社 会 体 育 費	242,484,447	225,270,409	17,214,038	7.6
計	1,703,295,706	1,926,135,737	△ 222,840,031	△ 11.6

(ア) 教育総務費は、前年度に比べ1,472千円(1.0%)の増加となっている。この主なものは、教育指導費の英語指導助手報酬4,575千円(59.0%)である。

一方、減少した主なものは、教育センター費の魚沼・小千谷地域理科教育センター協議会負担金3,377千円(皆減)である。

(イ) 小学校費は、前年度に比べ306,593千円(94.3%)の増加となっている。

この主なものは、学校建築費の千田小学校校舎等整備工事(繰越明許分含む)293,919千円(皆増)である。

(ウ) 中学校費は、前年度に比べ10,570千円(5.3%)の減少となっている。この主なものは、学校建築費の校舎等整備工事8,354千円(52.2%)である。

(エ) 特別支援学校費は、前年度に比べ5,720千円(16.6%)の減少となっている。この主なものは、教育振興費の車両購入費8,802千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、学校管理費の一般職給料318千円(9.2%)、施設保守点検等委託料194千円(19.5%)、校舎等修繕工事2,371千円(242.4%)及び教育振興費の一般車両修繕料271千円(53.0%)である。

(オ) 社会教育費は、前年度に比べ527,891千円(69.5%)の減少となっている。この主なものは、市民の家費の施設整備工事68,978千円(皆減)及び市民会館費の施設耐震改修工事467,098千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、社会教育総務費の文化財収蔵庫燻蒸業務委託料1,036千円(皆増)並びに試掘調査業務委託料2,602千円(745.9%)、市民の家費の事業運営委託料2,421千円(皆増)及び市民会館費の清掃業務委託料2,916千円(364.7%)である。

(カ) 保健給食費は、前年度に比べ3,937千円(1.7%)の減少となっている。この主なものは、学校給食センター人件費39,306千円(皆減)、消耗品費1,004千円(64.4%)及び給食配送業務委託料1,126千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、給食調理・運搬等業務委託料38,880千円(皆増)である。

(キ) 社会体育費は、前年度に比べ17,214千円(7.6%)の増加となっている。この主なものは、社会体育総務費の一般職給料8,446千円(87.1%)及び体育施設費の公園管理業務派遣手数料3,838千円(皆増)並びに都市公園体育施設改修工事7,946千円(72.7%)及び総合体育館費の施設改修工事3,618千円(36.4%)である。

一方、減少した主なものは、総合体育館費の体育用備品購入費9,416千円(80.4%)である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
30 年 度	135,037,000	83,048,728	61.5	—	51,988,272
29 年 度	607,054,000	302,105,308	49.8	55,800,000	249,148,692
比較増減	△ 472,017,000	△ 219,056,580	11.7	△ 55,800,000	△ 197,160,420
増 減 率	△ 77.8	△ 72.5	—	皆減	△ 79.1

支出済額は、前年度に比べ219,056千円(72.5%)の減少となっている。

不用額51,988千円の内訳は、農林水産施設災害復旧費42,180千円及び公共土木施設災害復旧費9,808千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
農林水産施設災害復旧費	51,480,768	158,018,188	△ 106,537,420	△ 67.4
公共土木施設災害復旧費	31,567,960	144,087,120	△ 112,519,160	△ 78.1
計	83,048,728	302,105,308	△ 219,056,580	△ 72.5

(ア) 農林水産施設災害復旧費は、前年度に比べ106,537千円(67.4%)の減少となっている。この主なものは、農地・施設単独災害復旧事業の災害復旧工事(繰越明許分含む)97,717千円(91.9%)である。

(イ) 公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ112,519千円(78.1%)の減少となっている。この内訳は、道路災害復旧工事59,617千円(86.7%)及び河川災害復旧工事52,918千円(70.2%)である。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
30 年 度	1,628,787,000	1,586,596,042	97.4	42,190,958
29 年 度	1,543,002,000	1,501,887,419	97.3	41,114,581
比較増減	85,785,000	84,708,623	0.1	1,076,377
増 減 率	5.6	5.6	—	2.6

支出済額は、前年度に比べ84,708千円(5.6%)の増加となっている。

元金は、1,463,427千円で、前年度に比べ100,912千円(7.4%)の増加となっている。

利子は、123,168千円で、前年度に比べ16,204千円(11.6%)の減少となっている。このうち、一時借入金利子は16千円である。

30年度の市債借入は、1,659,000千円である。

なお、30年度末市債未償還高は、16,462,048千円となり、前年度に比べ195,572千円(1.2%)増加している。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
30 年 度	10,961,000	7,461,000	68.1	3,500,000
29 年 度	10,961,000	7,461,000	68.1	3,500,000
比較増減	—	—	—	—
増 減 率	—	—	—	—

支出済額は、前年度と同額である。

不用額3,500千円は、災害援護資金貸付金である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	—	—	—	—
公 営 企 業 費	7,461,000	7,461,000	—	—
計	7,461,000	7,461,000	—	—

公営企業費7,461千円は、ガス事業会計退職給付費負担金である。

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当 初 予 算 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	不 用 額
30 年 度	10,000,000	3,656,000	6,344,000
29 年 度	10,000,000	0	10,000,000
比 較 増 減	0	3,656,000	△ 3,656,000
増 減 率	—	皆増	△ 36.6

当初予算額10,000千円のうち、3,656千円を他科目に充用している。

充用先科目は、総務費の総務管理費における平成30年7月豪雨に対する災害見舞金1,400千円並びに災害救助費の災害応援にかかる職員手当767千円、旅費838千円、消耗品費424千円及び通信運搬費227千円である。

(2) 節別支出済額の状況

節別支出済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

節	30年度		29年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1. 報酬	192,450,976	1.1	166,835,304	1.0	25,615,672	15.4
2. 給料	1,342,789,485	7.8	1,339,885,374	8.0	2,904,111	0.2
3. 職員手当等	1,244,341,502	7.3	953,569,781	5.7	290,771,721	30.5
4. 共済費	525,037,548	3.1	517,748,601	3.1	7,288,947	1.4
7. 賃金	423,558,756	2.5	450,718,963	2.7	△ 27,160,207	△ 6.0
8. 報償費	258,018,997	1.5	79,466,788	0.5	178,552,209	224.7
9. 旅費	28,558,219	0.2	27,004,253	0.2	1,553,966	5.8
10. 交際費	1,625,492	0.0	2,081,272	0.0	△ 455,780	△ 21.9
11. 需用費	698,969,781	4.1	681,712,414	4.1	17,257,367	2.5
12. 役務費	182,243,125	1.1	145,199,534	0.9	37,043,591	25.5
13. 委託料	1,924,841,730	11.2	2,052,400,843	12.2	△ 127,559,113	△ 6.2
14. 使用料及び賃借料	118,200,069	0.7	114,450,018	0.7	3,750,051	3.3
15. 工事請負費	1,549,484,287	9.0	1,782,783,866	10.6	△ 233,299,579	△ 13.1
16. 原材料費	9,751,441	0.1	9,189,754	0.1	561,687	6.1
17. 公有財産購入費	22,855,532	0.1	7,425,198	0.0	15,430,334	207.8
18. 備品購入費	282,960,673	1.6	138,485,162	0.8	144,475,511	104.3
19. 負担金、補助及び交付金	2,344,897,955	13.7	2,746,303,268	16.4	△ 401,405,313	△ 14.6
20. 扶助費	1,668,382,971	9.7	1,651,220,030	9.8	17,162,941	1.0
21. 貸付金	224,602,482	1.3	319,751,640	1.9	△ 95,149,158	△ 29.8
22. 補償、補填及び賠償金	87,484,708	0.5	24,254,471	0.1	63,230,237	260.7
23. 償還金、利子及び割引料	1,659,253,775	9.7	1,561,759,319	9.3	97,494,456	6.2
24. 投資及び出資金	—	—	300,000	0.0	△ 300,000	皆減
25. 積立金	1,143,526,841	6.7	743,328,125	4.4	400,198,716	53.8
26. 寄附金	1,400,000	0.0	—	—	1,400,000	皆増
27. 公課費	1,632,200	0.0	1,819,600	0.0	△ 187,400	△ 10.3
28. 繰出金	1,208,307,236	7.0	1,262,237,599	7.5	△ 53,930,363	△ 4.3
計	17,145,175,781	100.0	16,779,931,177	100.0	365,244,604	2.2

- (ア) 1節 報酬は、前年度に比べ25,615千円(15.4%)の増加となっている。この主なものは、地域振興費の地域づくり支援員(地域担当員)及び地域おこし協力隊員の報酬である。
- (イ) 3節 職員手当等は、前年度に比べ290,771千円(30.5%)の増加となっている。この主な要因は、一般管理費の退職手当の増加によるものである。
- (ウ) 4節 共済費は、前年度に比べ7,288千円(1.4%)の増加となっている。この主なものは、児童福祉費及び消防費の職員共済組合負担金である。
- (エ) 7節 賃金は、前年度に比べ27,160千円(6.0%)の減少となっている。この主なものは、保健給食費の学校給食センター賃金である。
- (オ) 8節 報償費は、前年度に比べ178,552千円(224.7%)の増加となっている。この主なものは、総務管理費のふるさと納税寄附者謝礼である。
- (カ) 12節 手数料は、前年度に比べ37,043千円(25.5%)の増加となっている。この主なものは、総務管理費のふるさと納税決済代行手数料である。
- (キ) 13節 委託料は、前年度に比べ127,559千円(6.2%)の減少となっている。この主なものは、除雪対策費の除雪業務委託料である。
- (ク) 15節 工事請負費は、前年度に比べ233,299千円(13.1%)の減少となっている。この主なものは、市民会館費の市民会館耐震改修工事である。
- (ケ) 17節 公有財産購入費は、前年度に比べ15,430千円(207.8%)の増加となっている。この主なものは、財産管理費の用地購入費である。
- (コ) 18節 備品購入費は、前年度に比べ144,475千円(104.3%)の増加となっている。この主なものは、常備消防費の車両購入費である。
- (サ) 19節 負担金、補助及び交付金は、前年度に比べ401,405千円(14.6%)の減少となっている。この主なものは、保健衛生総務費の病院運営費補助金である。
- (シ) 21節 貸付金は、前年度に比べ95,149千円(29.8%)の減少となっている。この主なものは、商工業振興費の中小企業緊急経済対策資金預託金及び中小企業経営安定資金預託金である。
- (ス) 22節 補償、補填及び賠償金は、前年度に比べ63,230千円(260.7%)の増加となっている。この主なものは、街路事業費(繰越明許分含む)の物件補償料である。
- (セ) 23節 償還金、利子及び割引料は、前年度に比べ97,494千円(6.2%)の増加となっている。この主なものは、公債費の償還元金である。
- (ソ) 25節 積立金は、前年度に比べ400,198千円(53.8%)の増加となっている。この主なものは、夢の架け橋基金積立金である。
- (タ) 28節 繰出金は、前年度に比べ53,930千円(4.3%)の減少となっている。この主なものは、国民健康保険特別会計繰出金である。

[特 別 会 計]

1. 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入3,247,686千円、歳出3,187,836千円で、歳入歳出差引残高59,849千円を翌年度へ繰り越している。

なお、平成30年4月より国民健康保険法等の一部を改正する法律が施行され、都道府県も保険者となって市町村と一緒に運営を担い、国保財政の安定化を図るよう制度が改正された。

(1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区 分	30年度			29年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
国民健康 保 險 税	592,253,000	594,484,267	18.3	722,550,102	18.5	△128,065,835	△17.7
使用料及 手 数 料	280,000	284,200	0.0	373,400	0.0	△89,200	△23.9
国庫支出金	65,000	45,000	0.0	717,658,279	18.4	△717,613,279	△100.0
療養給付 等 交 付 金	-	-	-	65,572,000	1.7	△65,572,000	皆減
前期高齢 交 付 金	-	-	-	1,102,128,855	28.3	△1,102,125,855	皆減
県支出金	2,421,605,000	2,263,902,604	69.7	201,360,987	5.2	2,062,541,617	1,024.3
共同事業 交 付 金	-	-	-	737,855,186	18.9	△737,855,186	皆減
財 産 収 入	110,000	77,689	0.0	73,695	0.0	3,994	5.4
繰 入 金	245,987,000	233,437,840	7.2	265,983,998	6.8	△32,546,158	△12.2
繰 越 金	148,627,000	148,627,673	4.6	74,932,764	1.9	73,694,909	98.3
諸 収 入	8,399,000	6,826,998	0.2	7,166,591	0.2	△339,593	△4.7
計	3,417,326,000	3,247,686,271	100.0	3,895,655,857	100.0	△647,969,586	△16.6

(ア) 国民健康保険税は、前年度に比べ128,065千円(17.7%)の減少となっている。

これは、一般被保険者国民健康保険税115,446千円(16.4%)及び退職被保険者等国民健康保険税12,619千円(64.3%)である。

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ717,613千円(100.0%)の減少となっている。

これは、制度改正による国庫負担金546,540千円(皆減)及び国庫補助金171,073千円(100.0%)の減である。

(ウ) 療養給付費等交付金65,572千円及び前期高齢者交付金1,102,128千円は、制度改正により前年度に比べ、それぞれ皆減となっている。

(エ) 県支出金は、前年度に比べ2,062,541千円(1,024.3%)の増加となっている。この主なものは、県補助金2,081,697千円(1,142.5%)である。

一方、減少したものは、県負担金19,155千円(皆減)である。

(オ) 共同事業交付金は、制度改正により前年度に比べ737,855千円(皆減)の減少となっている。

(カ) 繰入金は、前年度に比べ32,546千円(12.2%)の減少となっている。

この主なものは、保険基盤安定繰入金25,682千円(13.9%)である。

(キ) 繰越金は、前年度に比べ73,694千円(98.3%)の増加となっている。

国民健康保険税収納状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
30年度	592,253,000	676,259,105	594,484,267	100.4	87.9	4,739,238	77,035,600
29年度	714,720,000	816,819,120	722,550,102	101.1	88.5	7,771,613	86,497,405
比較増減	△122,467,000	△140,560,015	△128,065,835	△0.7	△0.6	△3,032,375	△9,461,805
増減率	△17.1	△17.2	△17.7	—	—	△39.0	△10.9

国民健康保険税の収納率は87.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

不納欠損額は4,739千円で、前年度に比べ3,032千円(39.0%)減少し、収入未済額は77,035千円で、前年度に比べ9,461千円(10.9%)減少している。

(2) 歳出

款別決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	30年度			29年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	50,840,000	46,416,162	1.5	53,257,027	1.4	△6,840,865	△12.8
保険給付費	2,398,909,000	2,185,438,983	68.6	2,257,554,952	60.2	△72,115,969	△3.2
国民健康保険 事業費納付金	816,262,000	816,259,348	25.6	—	—	816,259,348	皆増
後期高齢者 支援金等	—	—	—	442,233,123	11.8	△442,233,123	皆減
病床転換 支援金等	—	—	—	2,838	0.0	△2,838	皆減
前期高齢者 納付金等	—	—	—	1,634,823	0.0	△1,634,823	皆減
老人保健 拠出金	—	—	—	9,747	0.0	△9,747	皆減
介護納付金	—	—	—	158,020,484	4.2	△158,020,484	皆減
共同事業 拠出金	—	—	—	784,635,584	20.9	△784,635,584	皆減
保健事業費	50,532,000	40,400,787	1.3	31,155,068	0.8	9,245,719	29.7
基金積立金	63,851,000	63,818,689	2.0	73,695	0.0	63,744,994	86,498.4
公債費	658,000	—	—	—	—	—	—
諸支出金	36,274,000	35,502,660	1.1	18,450,843	0.5	17,051,817	92.4
計	3,417,326,000	3,187,836,629	100.0	3,747,028,184	100.0	△559,191,555	△14.9

(ア) 保険給付費は、前年度に比べ72,115千円(3.2%)の減少となっている。この主なものは、一般被保険者療養給付費42,193千円(2.2%)、退職被保険者等療養給付費19,069千円(46.7%)及び高額療養費10,139千円(3.7%)である。

(イ) 国民健康保険事業費納付金は、制度改正により前年度に比べ816,259千円の皆増となっている。

(ウ) 後期高齢者支援金等442,233千円、病床転換支援金等2千円、前期高齢者納付金等1,634千円、老人保健拠出金9千円、介護納付金158,020千円及び共同事業拠出金784,635千円は、制度改正により前年度に比べ、それぞれ皆減となっている。

(エ) 保健事業費は前年度に比べ9,245千円(29.7%)の増加となっている。この主なものは、保健事業費の人間ドック委託料10,835千円(156.9%)である。

(オ) 基金積立金は、前年度に比べ63,744千円(86,498.4%)の増加となっている。

(カ) 諸支出金は、前年度に比べ17,051千円(92.4%)の増加となっている。この主なものは、国庫支出金等過年度分返還金16,487千円(98.5%)である。

(3) 被保険者数等の状況

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
年間平均世帯数(世帯)	4,762	4,865	△103	△2.1
年間平均被保険者数(人)	7,633	7,923	△290	△3.7
1世帯当たり保険税(円)	124,086	147,752	△23,666	△16.0
被保険者1人当たり保険税(円)	77,413	90,725	△13,312	△14.7
被保険者1人当たり療養諸費用額(円)	341,091	339,264	1,827	0.5

(注) 1世帯当たり、1人当たりの保険税は、保険税の調定額(現年分)により算出した。

世帯数、被保険者数、1世帯当たり及び被保険者1人当たりの保険税はそれぞれ減少している。

2. 介護保険特別会計

決算額は、歳入3,913,312千円、歳出3,762,107千円で、歳入歳出差引残高151,205千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区 分	30年度			29年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
保険料	784,355,000	790,164,994	20.2	781,803,100	20.2	8,361,894	1.1
使用料及び手数料	80,000	99,500	0.0	96,300	0.0	3,200	3.3
国庫支出金	877,329,000	918,628,410	23.5	911,459,026	23.5	7,169,384	0.8
支払基金交付金	968,788,000	935,720,000	23.9	965,406,000	24.9	△29,686,000	△3.1
県支出金	526,600,000	543,158,516	13.9	522,222,582	13.5	20,935,934	4.0
財産収入	80,000	26,488	0.0	21,406	0.0	5,082	23.7
繰入金	572,710,000	541,731,903	13.8	538,876,350	13.9	2,855,553	0.5
繰越金	182,656,000	182,656,842	4.7	153,166,733	4.0	29,490,109	19.3
諸収入	46,000	1,126,343	0.0	2,781,377	0.1	△1,655,034	△59.5
計	3,912,644,000	3,913,312,996	100.0	3,875,832,874	100.0	37,480,122	1.0

(ア) 保険料は、前年度に比べ8,361千円(1.1%)の増加となっている。

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ7,169千円(0.8%)の増加となっている。

(ウ) 支払基金交付金は、前年度に比べ29,686千円(3.1%)の減少となっている。

この主なものは、介護給付費交付金34,693千円(3.7%)である。

一方、増加したものは、介護予防・日常生活支援総合事業交付金5,007千円(27.9%)である。

(エ) 県支出金は、前年度に比べ20,935千円(4.0%)の増加となっている。この主

なものは、介護給付費負担金19,395千円(3.9%)である。

(オ) 繰入金は、前年度に比べ2,855千円(0.5%)の増加となっている。

(カ) 繰越金は、前年度に比べ29,490千円(19.3%)の増加となっている。

(キ) 諸収入は、前年度に比べ1,655千円(59.5%)の減少となっている。この主なものは、第三者納付金1,420千円(61.2%)である。

介護保険料収納状況 (単位:円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
30年度	784,355,000	796,189,989	790,164,994	100.7	99.2	357,640	5,667,355
29年度	774,995,000	789,146,192	781,803,100	100.9	99.1	682,003	6,661,089
比較増減	9,360,000	7,043,797	8,361,894	△0.2	0.1	△324,363	△993,734
増減率	1.2	0.9	1.1	—	—	△47.6	△14.9

介護保険料の収納率は99.2%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は357千円で、前年度に比べ324千円(47.6%)減少し、収入未済額は5,667千円で、前年度に比べ993千円(14.9%)減少している。

(2) 歳出

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区分	30年度			29年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	108,427,000	98,060,354	2.6	100,145,454	2.7	△2,085,100	△2.1
保険給付費	3,503,781,000	3,396,299,945	90.3	3,384,174,162	91.6	12,125,783	0.4
地域支援事業費	143,566,000	111,212,466	3.0	84,951,624	2.3	26,260,842	30.9
基金積立金	49,653,000	49,653,000	1.3	58,716,000	1.6	△9,063,000	△15.4
諸支出金	107,217,000	106,881,853	2.8	65,188,792	1.8	41,693,061	64.0
計	3,912,644,000	3,762,107,618	100.0	3,693,176,032	100.0	68,931,586	1.9

(ア) 総務費は、前年度に比べ2,085千円(2.1%)の減少となっている。この主なものは、一般管理費2,898千円(4.2%)である。

一方、増加した主なものは、賦課徴収費434千円(6.3%)及び認定調査等費388千円(2.3%)である。

(イ) 保険給付費は、前年度に比べ12,125千円(0.4%)の増加となっている。この主なものは、介護サービス給付費44,392千円(1.4%)である。

一方、減少した主なものは、介護予防サービス給付費21,511千円(30.3%)及び特定入所者介護サービス費5,894千円(3.6%)である。

(ウ) 地域支援事業費は、前年度に比べ26,260千円(30.9%)の増加となっている。この主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費19,411千円(65.4%)である。

(エ) 基金積立金は、前年度に比べ9,063千円(15.4%)の減少となっている。

(オ) 諸支出金は、前年度に比べ41,693千円(64.0%)の増加となっている。この主なものは、国県支出金等過年度分返還金41,638千円(64.0%)である。

3. 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入738,749千円、歳出737,719千円で、歳入歳出差引残高1,029千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位：円・%)

区 分	30年度			29年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	267,353,000	264,382,250	35.8	244,249,940	32.8	20,132,310	8.2
使用料及び手数料	20,000	42,400	0.0	39,000	0.0	3,400	8.7
国庫支出金	1,836,000	1,836,000	0.2	-	-	1,836,000	皆増
繰入金	448,974,000	433,010,238	58.6	457,277,251	61.5	△24,267,013	△5.3
繰越金	18,753,000	18,753,929	2.5	18,962,409	2.5	△208,480	△1.1
諸収入	15,044,000	20,724,330	2.8	23,304,891	3.1	△2,580,561	△11.1
計	751,980,000	738,749,147	100.0	743,833,491	100.0	△5,084,344	△0.7

(ア) 後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ20,132千円(8.2%)の増加となっている。

(イ) 国庫支出金は、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金で、前年度に比べ1,836千円(皆増)の増加となっている。

(ウ) 繰入金は、前年度に比べ24,267千円(5.3%)の減少となっている。この主なものは、一般会計繰入金の療養給付費繰入金24,579千円(7.5%)である。

(エ) 諸収入は、前年度に比べ2,580千円(11.1%)の減少となっている。この主なものは、後期高齢者医療広域連合返納金3,062千円(25.4%)である。

一方、増加したものは、後期高齢者保険事業委託金235千円(4.8%)及び後期高齢者医療広域連合補助金133千円(29.4%)である。

後期高齢者医療保険料収納状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
30年度	267,353,000	264,977,200	264,382,250	98.9	99.8	38,600	556,350
29年度	241,106,000	244,937,040	244,249,940	101.3	99.7	64,800	622,300
比較増減	26,247,000	20,040,160	20,132,310	△2.4	0.1	△26,200	△65,950
増減率	10.9	8.2	8.2	-	-	△40.4	△10.6

後期高齢者医療保険料の収納率は99.8%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は38千円で、前年度に比べ26千円(40.4%)減少し、収入未済額は556千円で、前年度に比べ65千円(10.6%)減少している。

(2) 歳 出

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	30年度			29年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	56,444,000	50,486,025	6.8	51,776,678	7.1	△ 1,290,653	△ 2.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	693,975,000	687,146,492	93.2	672,705,384	92.8	14,441,108	2.1
諸 支 出 金	1,561,000	87,100	0.0	597,500	0.1	△ 510,400	△ 85.4
計	751,980,000	737,719,617	100.0	725,079,562	100.0	12,640,055	1.7

(ア) 総務費は、前年度に比べ1,290千円(2.5%)の減少となっている。この主なものは、徴収費の職員人件費3,858千円(52.1%)である。

一方、増加したものは、徴収費の電算関係委託料1,879千円(89.0%)及び一般管理費649千円(1.6%)である。

(イ) 後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ14,441千円(2.1%)の増加となっている。

4. 工業団地事業特別会計

決算額は、歳入、歳出とも479,515千円で、歳入歳出差引残高は0円である。

(1) 歳 入

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	30年度			29年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
県支出金	30,000,000	30,000,000	6.3	-	-	30,000,000	皆増
財産収入	85,271,000	85,271,102	17.8	-	-	85,271,102	皆増
繰 入 金	5,680,000	127,255	0.0	100,000	0.6	27,255	27.3
繰 越 金	1,000	17,402	0.0	247,850	1.5	△230,448	△ 93.0
市 債	426,100,000	364,100,000	75.9	16,300,000	97.9	347,800,000	2,133.7
計	547,052,000	479,515,759	100.0	16,647,850	100.0	462,867,909	2,780.3

(ア) 県支出金は、工業団地整備事業補助金で、前年度に比べ30,000千円(皆増)の増加となっている。

(イ) 財産収入は、不動産売払収入で、前年度に比べ85,271千円(皆増)の増加となっている。

(ウ) 市債は、前年度に比べ347,800千円(2,133.7%)の増加となっている。
これは、工業団地事業債(繰越明許分含む)である。

(2) 歳出

款別決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	30年度			29年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
工業団地事業費	525,592,000	463,155,857	96.6	16,630,448	100.0	446,525,409	2,685.0
公債費	16,460,000	16,359,902	3.4	-	-	16,359,902	皆増
予備費	5,000,000	-	-	-	-	-	-
計	547,052,000	479,515,759	100.0	16,630,448	100.0	462,885,311	2,783.4

(ア) 工業団地事業費は、前年度に比べ446,525千円(2,685.0%)の増加となっている。この主なものは、工場用地造成工事304,291千円(皆増)である。

(イ) 公債費は、長期債償還元金で、前年度に比べ16,300千円(皆増)の増加となっている。

(3) 公有財産

土地(普通財産)は、前年度に比べ、28,285.84㎡増加し、41,114.96㎡である。

[財 産]

1. 公有財産

・一般会計

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政 財 産	公用財産	299,937.77	112.07	300,049.84	14,025.82	14,025.82	
	公共用財産	1,472,995.81	1,315.98	1,474,311.79	190,737.01	△6,610.30	184,126.71
	計	1,772,933.58	1,428.05	1,774,361.63	204,762.83	△6,610.30	198,152.53
普通財産	1,692,457.85	5,211.64	1,697,669.49	24,979.43	6,657.22	31,636.65	
合 計	3,465,391.43	6,639.69	3,472,031.12	229,742.26	46.92	229,789.18	

・工業団地事業特別会計

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
普通財産	12,829.12	28,285.37	41,114.49
合 計	12,829.12	28,285.37	41,114.49

(ア) 土地について

一般会計の土地は、年度末現在高3,472,031.12㎡で、前年度末に比べ6,639.69㎡の増加となっている。

この内訳として主なものは、行政財産の鴻巣産業団地調整池等(7,408.00㎡)(非分譲地)を整備したものである。

一方、減少した主なものは、普通財産の県道本町小栗田線工事用地(474.55㎡)及び下原住宅土地(451.33㎡)の売払いによるものである。

工業団地事業特別会計の土地は、年度末現在高41,114.49㎡で、前年度末と比べ28,285.37㎡の増加となっている。

これは、鴻巣産業団地造成用地の整備及び売払いによるものである。

(イ) 建物について

年度末現在高は229,789.18㎡で、前年度末に比べ46.92㎡の増加となっている。この主なものは、市民の家屋外倉庫(46.92㎡)の新築によるものである。

(2) 山 林

総面積は1, 581, 039. 98㎡で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量は7, 890㎡で、前年度末に比べ103㎡の増加となっている。

(3) 動 産

該当なし

(4) 物 権

年度末現在、温泉権1件で、前年度末と同数である。

(5) 無 体 財 産 権

年度末現在、商標権4件で、前年度末と同数である。

(6) 有 価 証 券

年度末現在高は29, 082千円で、前年度末と同額である。

(7) 出資による権利

年度末現在高は77, 570千円で、前年度末に比べ405千円の減少となっている。

この要因は、(公財)にいがた産業創造機構出捐金405千円が皆減したためである。

(8) 不動産の信託の受益権

該当なし

2. 物 品

取得価格100万円以上の物品及び車両の年度末現在高は369点で、前年度末と比べ5件減少している。

3. 債 権

年度末現在高は195, 712千円で、前年度末に比べ3, 500千円(1. 8%)の増加となっている。

4. 基金

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高	備 考	
			増	減		31年4月・元年5月中 増 減 高	元年 5月 末 現 在 高
財政調整積立金	現金	3,476,016	226,311	800,000	2,902,327	△ 80,000	2,822,327
職員退職手当積立金	現金	137,256	328,214	465,470	0		0
減 債 基 金	現金	14,380	2		14,382		14,382
国際交流、文化、 スポーツ振興基金	現金	68,188	125	3,875	64,438	△ 3,715	60,723
土地開発基金	土地	面積	2,975.83㎡	474.55㎡	2,501.28㎡		2,501.28㎡
		価格	63,733	10,040	53,693		53,693
	現金	186,267	10,040		196,307		196,307
地域福祉基金	現金	158,572	659	27,051	132,180	△ 27,151	105,029
市立小学校建設基金	現金						
文化施設建設基金	現金	714,325	221		714,546		714,546
国民健康保険 給付準備基金	現金	469,032	78		469,110	63,741	532,851
介護給付費準備基金	現金	206,754	58,721		265,475	49,627	315,102
夢の架け橋基金	現金	78,963	163,089	78,822	163,230	428,146	591,376
環境うるおい基金	現金	1,446,829	714	95,855	1,351,688	△ 64,963	1,286,725
収入印紙等購買基金	収入印紙等	1,245	7,155	7,366	1,034		1,034
	現金	755	7,366	7,155	966		966
計		7,022,315	802,695	1,495,634	6,329,376	365,685	6,695,061
決算年度中の増減高				△ 692,939			
増 減 率				△ 9.9%			

参考として、一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの基金の増減高を備考欄に記載した。

積立が行われた主な基金は、財政調整積立金（226,311千円）、職員退職手当積立金（328,214千円）、介護給付費準備基金（58,721千円）及び夢の架け橋基金（163,089千円）などである。

一方、取り崩しが行われた主な基金は、財政調整積立金（800,000千円）、職員退職手当積立金（465,470千円）、地域福祉基金（27,051千円）、夢の架け橋基金（78,822千円）及び環境うるおい基金（95,855千円）などである。

基金全体では13件で、前年度に比べ総額で692,939千円（9.9%）の減少となっている。

[定額の資金を運用する基金の運用状況]

1. 土地開発基金

- (1) 基金の額は、前年度と同額の250,000千円であり、年度末現在高は、現金有高（預金）196,307千円、土地53,693千円である。
- (2) 基金運用収入（利子）6,055円は、一般会計に収入処理された。
- (3) 運用状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		比較増減	決算年度末 現在高
			増	減		
土 地	面 積	2,975.83m ²		474.55m ²	△474.55m ²	2,501.28m ²
	価 格	63,732,693		10,039,719	△ 10,039,719	53,692,974
現 金		186,267,307	10,039,719		10,039,719	196,307,026
計		250,000,000	10,039,719	10,039,719	0	250,000,000

※土地は、平成29年度に購入した「旧小千谷総合病院(本町1地内)土地の一部」である。

2. 収入印紙等購買基金

(1) 基金の年度末現在高は、収入印紙等1,034千円、現金965千円である。

(2) 運用状況は、次表のとおりである。

① 基金の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	比較増減
			増	減		
1.	収入印紙等	1,244,700	7,155,000	7,365,500	1,034,200	△ 210,500
2.	前年度繰越金 現金	755,300	7,365,500	7,155,000	965,800	210,500
合 計		2,000,000	14,520,500	14,520,500	2,000,000	

※現金965,800円は、翌年度に繰り越された。

② 印紙等受払の状況

(単位：枚・円)

区 分		前年度末残高		受 入		払 出		決算年度末残高	
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額
印 紙	200円	13	2,600					13	2,600
	500円	20	10,000					20	10,000
	2,000円	22	44,000			3	6,000	19	38,000
	4,000円	55	220,000	545	2,180,000	554	2,216,000	46	184,000
	5,000円	51	255,000	235	1,175,000	228	1,140,000	58	290,000
	10,000円	58	580,000	270	2,700,000	289	2,890,000	39	390,000
	小 計	219	1,111,600	1,050	6,055,000	1,074	6,252,000	195	914,600
証 紙	200円	13	2,600					13	2,600
	300円	25	7,500					25	7,500
	500円	18	9,000			3	1,500	15	7,500
	2,000円	57	114,000	550	1,100,000	556	1,112,000	51	102,000
	小 計	113	133,100	550	1,100,000	559	1,113,500	104	119,600
合 計		332	1,244,700	1,600	7,155,000	1,633	7,365,500	299	1,034,200

印紙は、前年度に比べ197千円の減少となっている。

証紙は、前年度に比べ13千円の減少となっている。

資 料

平成 30 年 度

第 1 表

(1) 総計決算額

区 分		歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
一 般 会 計		17,673,294,886	67.8	17,145,175,781	67.7
特 別 会 計		8,379,264,173	32.2	8,167,179,623	32.3
内 訳	国民健康保険	3,247,686,271	12.5	3,187,836,629	12.6
	介護保険	3,913,312,996	15.0	3,762,107,618	14.9
	後期高齢者医療	738,749,147	2.8	737,719,617	2.9
	工業団地事業	479,515,759	1.8	479,515,759	1.9
合 計		26,052,559,059	100.0	25,312,355,404	100.0

(2) 純計決算額

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		17,673,294,886	-	17,673,294,886
特 別 会 計		8,379,264,173	1,208,307,236	7,170,956,937
内 訳	国民健康保険	3,247,686,271	233,437,840	3,014,248,431
	介護保険	3,913,312,996	541,731,903	3,371,581,093
	後期高齢者医療	738,749,147	433,010,238	305,738,909
	工業団地事業	479,515,759	127,255	479,388,504
合 計		26,052,559,059	1,208,307,236	24,844,251,823

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互間の繰入・繰出額である。

歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円・%)

	差引過不足額
	528,119,105
	212,084,550
	59,849,642
	151,205,378
	1,029,530
	0
	740,203,655

(単位:円)

	歳 出			差引過不足額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
	17,145,175,781	1,208,307,236	15,936,868,545	1,736,426,341
	8,167,179,623	-	8,167,179,623	△ 996,222,686
	3,187,836,629	-	3,187,836,629	△ 173,588,198
	3,762,107,618	-	3,762,107,618	△ 390,526,525
	737,719,617	-	737,719,617	△ 431,980,708
	479,515,759	-	479,515,759	△ 127,255
	25,312,355,404	1,208,307,236	24,104,048,168	740,203,655

一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (1)

自主財源・依存財源

区 分	30 年 度				29	
	収入済額	構成比	内 訳		収入済額	
			自主財源	依存財源		
1. 市 税	5,075,820	28.7	5,075,820	—	5,120,214	
2. 地 方 譲 与 税	152,129	0.9	—	152,129	149,753	
3. 利 子 割 交 付 金	6,437	0.0	—	6,437	6,865	
4. 配 当 割 交 付 金	12,862	0.1	—	12,862	16,476	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,958	0.1	—	9,958	15,892	
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	699,091	4.0	—	699,091	658,211	
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,211	0.0	—	6,211	6,269	
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,882	0.2	—	39,882	41,119	
9. 地 方 特 例 交 付 金	18,751	0.1	—	18,751	16,395	
10. 地 方 交 付 税	4,293,552	24.3	—	4,293,552	4,175,945	
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,334	0.0	—	4,334	4,974	
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	202,001	1.1	202,001	—	222,742	
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	404,959	2.3	404,959	—	405,589	
14. 国 庫 支 出 金	1,440,850	8.2	—	1,440,850	1,528,053	
15. 県 支 出 金	1,021,417	5.8	—	1,021,417	1,017,648	
16. 財 産 収 入	68,358	0.4	68,358	—	79,052	
17. 寄 附 金	592,284	3.4	592,284	—	199,949	
18. 繰 入 金	1,024,518	5.8	1,024,518	—	1,192,266	
19. 繰 越 金	454,919	2.6	454,919	—	461,768	
20. 諸 収 入	485,961	2.7	485,961	—	475,870	
21. 市 債	1,659,000	9.4	—	1,659,000	1,439,800	
合 計	17,673,294	100.0	8,308,820	9,364,474	17,234,850	
			47.0%	53.0%		

年度比較表

(単位:千円・%)

年 度				28 年 度			
構成比	内 訳		収入済額	構成比	内 訳		
	自主財源	依存財源			自主財源	依存財源	
29.7	5,120,214	—	5,132,118	27.2	5,132,118	—	
0.9	—	149,753	150,301	0.8	—	150,301	
0.0	—	6,865	3,662	0.0	—	3,662	
0.1	—	16,476	11,176	0.1	—	11,176	
0.1	—	15,892	6,503	0.0	—	6,503	
3.8	—	658,211	646,902	3.4	—	646,902	
0.0	—	6,269	7,070	0.0	—	7,070	
0.2	—	41,119	26,364	0.1	—	26,364	
0.1	—	16,395	14,051	0.1	—	14,051	
24.2	—	4,175,945	4,435,121	23.5	—	4,435,121	
0.0	—	4,974	4,925	0.0	—	4,925	
1.3	222,742	—	199,839	1.1	199,839	—	
2.4	405,589	—	415,671	2.2	415,671	—	
8.9	—	1,528,053	1,734,276	9.2	—	1,734,276	
5.9	—	1,017,648	969,411	5.1	—	969,411	
0.5	79,052	—	76,909	0.4	76,909	—	
1.2	199,949	—	73,175	0.4	73,175	—	
6.9	1,192,266	—	2,286,980	12.1	2,286,980	—	
2.7	461,768	—	907,071	4.8	907,071	—	
2.8	475,870	—	575,473	3.1	575,473	—	
8.4	—	1,439,800	1,176,700	6.2	—	1,176,700	
100.0	8,157,450	9,077,400	18,853,698	100.0	9,667,236	9,186,462	
/	47.3%	52.7%	/	/	51.3%	48.7%	

一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (2)

一般財源・特定財源

区 分	30 年 度				29		
	収入済額	構成比	内 訳		収入済額	構成比	
			一般財源	特定財源			
1. 市 税	5,075,820	28.7	5,075,820	—	5,120,214	29.7	
2. 地 方 譲 与 税	152,129	0.9	152,129	—	149,753	0.9	
3. 利 子 割 交 付 金	6,437	0.0	6,437	—	6,865	0.0	
4. 配 当 割 交 付 金	12,862	0.1	12,862	—	16,476	0.1	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,958	0.1	9,958	—	15,892	0.1	
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	699,091	4.0	699,091	—	658,211	3.8	
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	6,211	0.0	6,211	—	6,269	0.0	
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,882	0.2	39,882	—	41,119	0.2	
9. 地 方 特 例 交 付 金	18,751	0.1	18,751	—	16,395	0.1	
10. 地 方 交 付 税	4,293,552	24.3	4,293,552	—	4,175,945	24.2	
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,334	0.0	4,334	—	4,974	0.0	
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	202,001	1.1	128	201,873	222,742	1.3	
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	404,959	2.3	29,885	375,074	405,589	2.4	
14. 国 庫 支 出 金	1,440,850	8.2	15,015	1,425,835	1,528,053	8.9	
15. 県 支 出 金	1,021,417	5.8	13,554	1,007,863	1,017,648	5.9	
16. 財 産 収 入	68,358	0.4	64,060	4,298	79,052	0.5	
17. 寄 附 金	592,284	3.4	591,213	1,071	199,949	1.2	
18. 繰 入 金	1,024,518	5.8	765,572	258,946	1,192,266	6.9	
19. 繰 越 金	454,919	2.6	439,252	15,667	461,768	2.7	
20. 諸 収 入	485,961	2.7	31,446	454,515	475,870	2.8	
21. 市 債	1,659,000	9.4	611,000	1,048,000	1,439,800	8.4	
合 計	17,673,294	100.0	12,880,152	4,793,142	17,234,850	100.0	
			72.9%	27.1%			

年度比較表

(単位:千円・%)

年 度		28 年 度				
	内 訳		収入済額	構成比	内 訳	
	一般財源	特定財源			一般財源	特定財源
	5,120,214	—	5,132,118	27.2	5,132,118	—
	149,753	—	150,301	0.8	150,301	—
	6,865	—	3,662	0.0	3,662	—
	16,476	—	11,176	0.1	11,176	—
	15,892	—	6,503	0.0	6,503	—
	658,211	—	646,902	3.4	646,902	—
	6,269	—	7,070	0.0	7,070	—
	41,119	—	26,364	0.1	26,364	—
	16,395	—	14,051	0.1	14,051	—
	4,175,945	—	4,435,121	23.5	4,435,121	—
	4,974	—	4,925	0.0	4,925	—
	152	222,590	199,839	1.1	531	199,308
	22,614	382,975	415,671	2.2	30,149	385,522
	22,173	1,505,880	1,734,276	9.2	103,221	1,631,055
	11,454	1,006,194	969,411	5.1	8,960	960,451
	75,507	3,545	76,909	0.4	72,559	4,350
	199,639	310	73,175	0.4	73,075	100
	986,663	205,603	2,286,980	12.1	2,060,314	226,666
	447,943	13,825	907,071	4.8	874,835	32,236
	32,265	443,605	575,473	3.1	33,816	541,657
	594,400	845,400	1,176,700	6.2	575,400	601,300
	12,604,923	4,629,927	18,853,698	100.0	14,271,053	4,582,645
	73.1%	26.9%			75.7%	24.3%

各 会 計 款 別

第 3 表 (1)

区 分		収 入 済 額			構 成 比	
		30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度
一 般 会 計	1. 市 税	5,075,820,167	5,120,214,006	5,132,117,723	28.7	29.7
	2. 地 方 譲 与 税	152,129,000	149,753,000	150,301,000	0.9	0.9
	3. 利 子 割 交 付 金	6,437,000	6,865,000	3,662,000	0.0	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	12,862,000	16,476,000	11,176,000	0.1	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,958,000	15,892,000	6,503,000	0.1	0.1
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	699,091,000	658,211,000	646,902,000	4.0	3.8
	7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,210,877	6,268,853	7,069,857	0.0	0.0
	8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,882,000	41,119,000	26,364,000	0.2	0.2
	9. 地 方 特 例 交 付 金	18,751,000	16,395,000	14,051,000	0.1	0.1
	10. 地 方 交 付 税	4,293,552,000	4,175,945,000	4,435,121,000	24.3	24.2
	11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,334,000	4,974,000	4,925,000	0.0	0.0
	12. 分 担 金 及 び 負 担 金	202,001,255	222,741,943	199,839,148	1.1	1.3
	13. 使 用 料 及 び 手 数 料	404,959,143	405,588,744	415,671,539	2.3	2.4
	14. 国 庫 支 出 金	1,440,849,387	1,528,053,105	1,734,276,330	8.2	8.9
	15. 県 支 出 金	1,021,417,258	1,017,647,969	969,410,954	5.8	5.9
	16. 財 産 収 入	68,358,361	79,052,751	76,908,848	0.4	0.5
	17. 寄 附 金	592,284,023	199,948,965	73,175,104	3.4	1.2
	18. 繰 入 金	1,024,518,027	1,192,266,181	2,286,979,847	5.8	6.9
	19. 繰 越 金	454,919,084	461,768,653	907,070,955	2.6	2.7
	20. 諸 収 入	485,961,304	475,869,091	575,472,882	2.7	2.8
	21. 市 債	1,659,000,000	1,439,800,000	1,176,700,000	9.4	8.4
計		17,673,294,886	17,234,850,261	18,853,698,187	100.0	100.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険 税	594,484,267	722,550,102	742,628,103	18.3	18.5
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	284,200	373,400	368,600	0.0	0.0
	3. 国 庫 支 出 金	45,000	717,658,279	739,386,204	0.0	18.4
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	-	65,572,000	109,749,000	-	1.7
	前 期 高 齢 者 交 付 金	-	1,102,128,855	1,089,247,808	-	28.3
	4. 県 支 出 金	2,263,902,604	201,360,987	184,310,394	69.7	5.2
	共 同 事 業 交 付 金	-	737,855,186	798,260,378	-	18.9
	5. 財 産 収 入	77,689	73,695	74,676	0.0	0.0
6. 繰 入 金	233,437,840	265,983,998	271,627,428	7.2	6.8	
7. 繰 越 金	148,627,673	74,932,764	201,866,091	4.6	1.9	
8. 諸 収 入	6,826,998	7,166,591	9,704,920	0.2	0.2	
計		3,247,686,271	3,895,655,857	4,147,223,602	100.0	100.0

歳入年度比較表

(単位:円・%)

	率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	28年度	30年度	29年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
	27.2	98.9	99.8	100.8	101.5	103.3	98.0	98.0	97.9
	0.8	101.2	99.6	96.9	100.5	100.2	100.0	100.0	100.0
	0.0	175.8	187.5	111.0	312.0	61.0	100.0	100.0	100.0
	0.1	115.1	147.4	80.4	106.3	23.8	100.0	100.0	100.0
	0.0	153.1	244.4	49.8	105.9	17.6	100.0	100.0	100.0
	3.4	108.1	101.7	106.0	104.6	86.7	100.0	100.0	100.0
	0.0	87.9	88.7	95.6	89.6	101.0	100.0	100.0	100.0
	0.1	151.3	156.0	73.9	128.5	109.9	100.0	100.0	100.0
	0.1	133.4	116.7	98.7	109.3	87.8	100.0	100.0	100.0
	23.5	96.8	94.2	105.4	107.6	106.2	100.0	100.0	100.0
	0.0	88.0	101.0	78.8	82.9	82.1	100.0	100.0	100.0
	1.1	101.1	111.5	97.1	85.1	98.8	99.8	99.8	99.7
	2.2	97.4	97.6	98.0	98.3	97.0	98.7	98.6	98.6
	9.2	83.1	88.1	78.0	81.1	77.5	100.0	100.0	100.0
	5.1	105.4	105.0	87.0	82.7	88.8	100.0	100.0	100.0
	0.4	88.9	102.8	107.0	100.1	132.4	100.0	100.0	100.0
	0.4	809.4	273.2	98.5	120.2	117.5	100.0	100.0	100.0
	12.1	44.8	52.1	60.8	62.3	84.5	100.0	100.0	100.0
	4.8	50.2	50.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3.1	84.4	82.7	87.2	73.5	79.1	99.4	99.4	99.1
	6.2	141.0	122.4	70.5	73.9	80.7	100.0	100.0	100.0
	100.0	93.7	91.4	91.1	91.7	94.0	99.4	99.3	99.4
	17.9	80.1	97.3	100.4	101.1	105.2	87.9	88.5	87.7
	0.0	77.1	101.3	101.5	133.4	131.6	22.1	25.9	25.0
	17.8	0.0	97.1	69.2	84.1	95.6	100.0	100.0	100.0
	2.6	-	59.7	-	113.8	93.7	-	100.0	100.0
	26.3	-	101.2	-	101.2	84.7	-	100.0	100.0
	4.4	1,228.3	109.3	93.5	111.8	95.7	100.0	100.0	100.0
	19.2	-	92.4	-	90.5	92.2	-	100.0	100.0
	0.0	104.0	98.7	70.6	54.6	46.7	100.0	100.0	100.0
	6.5	85.9	97.9	94.9	86.9	99.5	100.0	100.0	100.0
	4.9	73.6	37.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0.2	70.3	73.8	81.3	85.3	115.7	99.4	98.6	99.0
	100.0	78.3	93.9	95.0	95.0	93.7	97.5	97.6	97.5

各 会 計 款 別

第 3 表 (2)

区 分		収 入 済 額			構 成	
		30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度
介 護 保 険 特 別 会 計	1. 保 険 料	790,164,994	781,803,100	768,538,795	20.2	20.2
	2. 使用料及び手数料	99,500	96,300	94,500	0.0	0.0
	3. 国 庫 支 出 金	918,628,410	911,459,026	876,252,082	23.5	23.5
	4. 支 払 基 金 交 付 金	935,720,000	965,406,000	955,513,482	23.9	24.9
	5. 県 支 出 金	543,158,516	522,222,582	517,218,280	13.9	13.5
	6. 財 産 収 入	26,488	21,406	21,012	0.0	0.0
	7. 繰 入 金	541,731,903	538,876,350	532,912,567	13.8	13.9
	8. 繰 越 金	182,656,842	153,166,733	142,087,259	4.7	4.0
	9. 諸 収 入	1,126,343	2,781,377	700,575	0.0	0.1
	計	3,913,312,996	3,875,832,874	3,793,338,552	100.0	100.0
後 期 高 齢 者 特 別 医 療 会 計	1. 後期高齢者医療保険料	264,382,250	244,249,940	227,478,960	35.8	32.8
	2. 使用料及び手数料	42,400	39,000	44,200	0.0	0.0
	3. 国 庫 支 出 金	1,836,000	-	-	0.2	-
	4. 繰 入 金	433,010,238	457,277,251	479,355,457	58.6	61.5
	5. 繰 越 金	18,753,929	18,962,409	18,772,909	2.5	2.5
	6. 諸 収 入	20,724,330	23,304,891	11,846,574	2.8	3.1
	計	738,749,147	743,833,491	737,498,100	100.0	100.0
工 業 団 地 特 別 事 業 会 計	1. 県 支 出 金	30,000,000	-	-	6.3	-
	2. 財 産 収 入	85,271,102	-	-	17.8	-
	3. 繰 入 金	127,255	100,000	-	0.0	0.6
	4. 繰 越 金	17,402	247,850	347,266	0.0	1.5
	5. 市 債	364,100,000	16,300,000	-	75.9	97.9
	計	479,515,759	16,647,850	347,266	100.0	100.0

歳入年度比較表

(単位:円・%)

比 率	すう勢比率(28年度基準)			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	28年度	30年度	29年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
	20.3	102.8	101.7	100.7	100.9	100.5	99.2	99.1	99.0
	0.0	105.3	101.9	124.4	120.4	118.1	37.3	34.2	33.8
	23.1	104.8	104.0	104.7	96.8	93.1	100.0	100.0	100.0
	25.2	97.9	101.0	96.6	90.9	89.7	100.0	100.0	100.0
	13.6	105.0	101.0	103.1	95.0	94.0	100.0	100.0	100.0
	0.0	126.1	101.9	33.1	34.0	19.3	100.0	100.0	100.0
	14.0	101.7	101.1	94.6	90.3	89.2	100.0	100.0	100.0
	3.7	128.6	107.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0.0	160.8	397.0	2,448.6	6,622.3	1,373.7	100.0	100.0	100.0
	100.0	103.2	102.2	100.0	95.0	93.4	99.8	99.8	99.8
	30.8	116.2	107.4	98.9	101.3	102.1	99.8	99.7	99.5
	0.0	95.9	88.2	212.0	195.0	221.0	53.2	51.9	54.7
	-	皆増	-	100.0	-	-	100.0	-	-
	65.0	90.3	95.4	96.4	96.3	96.8	100.0	100.0	100.0
	2.5	99.9	101.0	100.0	4,420.1	1,877,290.9	100.0	100.0	100.0
	1.6	174.9	196.7	137.8	144.2	91.6	100.0	100.0	100.0
	100.0	100.2	100.9	98.2	101.5	100.9	99.9	99.9	99.9
	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
	-	-	-	2.2	1.7	-	100.0	100.0	-
	100.0	5.0	71.4	1,740.2	24,785.0	34,726.6	100.0	100.0	100.0
	-	-	-	85.4	8.5	-	100.0	100.0	-
	100.0	138,083.1	4,794.0	87.7	8.5	56.9	100.0	100.0	100.0

市 税 収 入

第 4 表

区 分	予算現額	調 定 額	収 入	
			現年課税分	滞納繰越分
1. 市 民 税 (個 人) (法 人)	1,836,913,000 (1,512,945,000) (323,968,000)	1,923,939,264 (1,516,728,682) (407,210,582)	1,886,334,243 (1,481,385,843) (404,948,400)	11,265,368 (10,756,068) (509,300)
2. 固 定 資 産 税 (固 定 資 産 税) (国有資産等所在市町村交付金及び納付金)	2,560,937,000 (2,555,192,000) (5,745,000)	2,602,060,557 (2,596,347,057) (5,713,500)	2,522,401,749 (2,516,688,249) (5,713,500)	12,180,032 (12,180,032) —
3. 軽 自 動 車 税	113,206,000	117,069,578	113,219,600	1,038,200
4. 市 町 村 た ば こ 税	218,694,000	230,985,273	230,985,273	—
5. 鉱 産 税	136,134,000	129,900,600	129,900,600	—
6. 入 湯 税	1,000	—	—	—
7. 都 市 計 画 税	168,934,000	172,949,515	167,683,563	811,539
合 計	5,034,819,000	5,176,904,787	5,050,525,028	25,295,139

各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (1)

区 分	支 出 済 額			
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	
一	1. 議 会 費	143,870,773	146,540,482	149,066,185
	2. 総 務 費	3,330,191,135	2,284,917,177	2,752,193,512
	3. 民 生 費	4,405,296,821	4,468,433,755	4,862,913,380
	4. 衛 生 費	1,394,075,774	1,619,205,165	2,762,240,278
	5. 労 働 費	58,967,446	32,539,680	19,431,067
般	6. 農 林 水 産 業 費	700,308,538	744,271,789	677,214,964
	7. 商 工 費	523,782,959	585,206,386	603,323,958
	8. 土 木 費	2,280,472,667	2,473,746,210	2,414,743,188
会	9. 消 防 費	927,808,192	687,481,069	766,889,526
	10. 教 育 費	1,703,295,706	1,926,135,737	1,839,699,935
	11. 災 害 復 旧 費	83,048,728	302,105,308	20,783,200
計	12. 公 債 費	1,586,596,042	1,501,887,419	1,515,969,341
	13. 諸 支 出 金	7,461,000	7,461,000	7,461,000
	14. 予 備 費	—	—	—
	計	17,145,175,781	16,779,931,177	18,391,929,534

状 況 表

(単位:円・%)

済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	現年課税分		滞納繰越分	計	
1,897,599,611	37.4	103.3	98.6	1,218,878	10,891,736	14,229,039	25,120,775	
(1,492,141,911)	(29.4)	(98.6)	(98.4)	(1,073,078)	(10,531,036)	(12,982,657)	(23,513,693)	
(405,457,700)	(8.0)	(125.2)	(99.6)	(145,800)	(360,700)	(1,246,382)	(1,607,082)	
2,534,581,781	49.9	99.0	97.4	1,537,067	18,761,351	47,180,358	65,941,709	
(2,528,868,281)	(49.8)	(99.0)	(97.4)	(1,537,067)	(18,761,351)	(47,180,358)	(65,941,709)	
(5,713,500)	(0.1)	(99.5)	(100.0)	(—)	(—)	(—)	(—)	
114,257,800	2.3	100.9	97.6	101,400	1,057,600	1,652,778	2,710,378	
230,985,273	4.6	105.6	100.0	—	—	—	—	
129,900,600	2.6	95.4	100.0	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	
168,495,102	3.3	99.7	97.4	45,083	1,208,437	3,200,893	4,409,330	
5,075,820,167	100.0	100.8	98.0	2,902,428	31,919,124	66,263,068	98,182,192	

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比 率			すう勢比率(28年度基準)		予算現額に対する割合		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	30年度	29年度	28年度
0.8	0.9	0.8	96.5	98.3	98.2	98.8	98.9
19.4	13.6	15.0	121.0	83.0	94.4	94.2	93.7
25.7	26.6	26.4	90.6	91.9	93.0	92.0	89.7
8.1	9.6	15.0	50.5	58.6	79.1	93.4	96.0
0.3	0.2	0.1	303.5	167.5	94.5	93.6	91.0
4.1	4.4	3.7	103.4	109.9	85.4	88.9	88.9
3.1	3.5	3.3	86.8	97.0	72.9	72.3	79.4
13.3	14.7	13.1	94.4	102.4	79.7	81.4	90.7
5.4	4.1	4.2	121.0	89.6	95.8	96.7	95.6
9.9	11.5	10.0	92.6	104.7	84.0	94.7	90.7
0.5	1.8	0.1	399.6	1,453.6	61.5	49.8	26.3
9.3	9.0	8.2	104.7	99.1	97.4	97.3	98.2
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	68.1	68.1	68.1
—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	93.2	91.2	88.3	89.3	91.7

各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (2)

区 分		支 出 濟 額		
		30 年 度	29 年 度	28 年 度
国 民 健 康 保 險 特 別 会 計	1. 総 務 費	46,416,162	53,257,027	42,184,948
	2. 保 險 給 付 費	2,185,438,983	2,257,554,952	2,359,468,351
	3. 国民健康保険事業費納付金	816,259,348	-	-
	後期高齢者支援金等	-	442,233,123	449,441,726
	病床転換支援金等	-	2,838	2,749
	前期高齢者納付金等	-	1,634,823	320,681
	老人保健拠出金	-	9,747	15,317
	介護納付金	-	158,020,484	161,955,446
	共同事業拠出金	-	784,635,584	823,793,795
	4. 保 健 事 業 費	40,400,787	31,155,068	52,780,385
5. 基 金 積 立 金	63,818,689	73,695	162,173,000	
6. 公 債 費	-	-	-	
7. 諸 支 出 金	35,502,660	18,450,843	20,154,440	
予 備 費	-	-	-	
	計	3,187,836,629	3,747,028,184	4,072,290,838
介 護 保 險 特 別 会 計	1. 総 務 費	98,060,354	100,145,454	98,325,006
	2. 保 險 給 付 費	3,396,299,945	3,384,174,162	3,368,943,435
	3. 地 域 支 援 事 業 費	111,212,466	84,951,624	59,757,741
	4. 基 金 積 立 金	49,653,000	58,716,000	26,491,000
	5. 諸 支 出 金	106,881,853	65,188,792	86,654,637
		計	3,762,107,618	3,693,176,032
後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計	1. 総 務 費	50,486,025	51,776,678	46,702,547
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	687,146,492	672,705,384	671,812,744
	3. 諸 支 出 金	87,100	597,500	20,400
		計	737,719,617	725,079,562
工 業 団 地 事 業 特 別 会 計	1. 工 業 団 地 事 業 費	463,155,857	16,630,448	99,416
	2. 公 債 費	16,359,902	-	-
	3. 予 備 費	-	-	-
		計	479,515,759	16,630,448

年度比較表

(単位:円・%)

	構成比率			すう勢比率(28年度基準)		予算現額に対する割合		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	30年度	29年度	28年度
	1.5	1.4	1.0	110.0	126.2	91.3	65.8	92.6
	68.5	60.2	57.9	92.6	95.7	91.1	94.0	93.1
	25.6	-	-	-	-	100.0	-	-
	-	11.8	11.0	-	98.4	-	90.5	86.8
	-	0.0	0.0	-	103.2	-	20.3	19.6
	-	0.0	0.0	-	509.8	-	100.0	99.3
	-	0.0	0.0	-	63.6	-	48.7	76.6
	-	4.2	4.0	-	97.6	-	85.5	84.1
	-	20.9	20.2	-	95.2	-	91.3	95.0
	1.3	0.8	1.3	76.5	59.0	80.0	72.8	84.2
	2.0	0.0	4.0	39.4	0.0	99.9	54.6	100.0
	-	-	-	-	-	-	-	-
	1.1	0.5	0.5	176.2	91.5	97.9	93.2	94.0
	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	78.3	92.0	93.3	91.4	92.0
	2.6	2.7	2.7	99.7	101.9	90.4	89.6	88.8
	90.3	91.6	92.5	100.8	100.5	96.9	91.0	89.5
	3.0	2.3	1.6	186.1	142.2	77.5	70.1	83.4
	1.3	1.6	0.7	187.4	221.6	100.0	100.0	100.0
	2.8	1.8	2.4	123.3	75.2	99.7	99.4	99.7
	100.0	100.0	100.0	103.3	101.5	96.2	90.6	89.6
	6.8	7.1	6.5	108.1	110.9	89.4	93.7	92.6
	93.2	92.8	93.5	102.3	100.1	99.0	99.7	98.8
	0.0	0.1	0.0	427.0	2,928.9	5.6	21.2	5.7
	100.0	100.0	100.0	102.7	100.9	98.1	99.0	98.3
	96.6	100.0	100.0	465,876.6	16,728.1	88.1	8.7	19.5
	3.4	-	-	-	-	99.4	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	482,332.6	16,728.1	87.7	8.5	16.3

各 会 計 歳 出 使 途 別

第 6 表

区 分		人 件 費		物 件 費 そ の 他 の 経 費	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	1. 議 会 費	131,055,732	4.1	12,815,041	0.1
	2. 総 務 費	1,061,021,501	32.9	2,269,169,634	16.3
	3. 民 生 費	569,348,047	17.6	3,835,948,774	27.6
	4. 衛 生 費	150,289,646	4.7	1,243,786,128	8.9
	5. 労 働 費	7,538,802	0.2	51,428,644	0.4
	6. 農 林 水 産 業 費	94,371,465	2.9	605,937,073	4.4
	7. 商 工 費	72,048,013	2.2	451,734,946	3.2
	8. 土 木 費	177,064,523	5.5	2,103,408,144	15.1
	9. 消 防 費	533,503,717	16.5	394,304,475	2.8
	10. 教 育 費	433,102,429	13.4	1,270,193,277	9.1
	11. 災 害 復 旧 費	—	—	83,048,728	0.6
	12. 公 債 費	—	—	1,586,596,042	11.4
	13. 諸 支 出 金	—	—	7,461,000	0.1
	14. 予 備 費	—	—	—	—
計		3,229,343,875	100.0	13,915,831,906	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	28,619,766		3,159,216,863	
	介 護 保 険	84,955,197		3,677,152,421	
	後 期 高 齢 者 医 療	15,382,016		722,337,601	
	工 業 団 地 事 業	—		479,515,759	
	計	128,956,979		8,038,222,644	
合 計		3,358,300,854		21,954,054,550	

分 類 表

(単位:円・%)

	合 計	各 経 費 の 割 合		備 考
		人件費	物 件 費 その他の経費	
	143,870,773	91.1	8.9	※人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費(社会保険料を除く。)を計上した。
	3,330,191,135	31.9	68.1	
	4,405,296,821	12.9	87.1	
	1,394,075,774	10.8	89.2	
	58,967,446	12.8	87.2	
	700,308,538	13.5	86.5	
	523,782,959	13.8	86.2	
	2,280,472,667	7.8	92.2	
	927,808,192	57.5	42.5	
	1,703,295,706	25.4	74.6	
	83,048,728	—	100.0	
	1,586,596,042	—	100.0	
	7,461,000	—	100.0	
	—	—	—	
	17,145,175,781	18.8	81.2	
	3,187,836,629	0.9	99.1	
	3,762,107,618	2.3	97.7	
	737,719,617	2.1	97.9	
	479,515,759	—	100.0	
	8,167,179,623	1.6	98.4	
	25,312,355,404	13.3	86.7	